

財務報告書 2017



科学道

Dreams to the Future

理研
百年

1918-2018



理化学研究所

財務報告書について

「財務報告書2017」は、理化学研究所を支えてくださる納税者である国民のみなさまや連携協力いただいている企業、大学、研究機関等のみなさまなどに向けて、当所の運営状況についてご理解いただけるようとりまとめたものです。

独立行政法人通則法で公表を義務づけられている2016年度財務諸表等は2017年8月に文部科学大臣から承認され、公表をいたしました。この報告書は、財務諸表等には掲載されていない情報も加え、当所の財務状況などをできる限りわかりやすくお伝えすることを目的としています。

また、当所の最新の状況をご紹介するために2017年度の情報についても一部掲載しております。多くの方々に当所に関するご理解を深めていただけることを願っております。

理研 科学力展開プラン ～世界最高水準の成果を生み出すための経営方針～

1. 研究開発成果を最大化する研究運営システムを開拓・モデル化する
2. 至高の科学力で世界に先んじて新たな研究開発成果を創出する
3. イノベーションを生み出す「科学技術ハブ」機能を形成する
4. 国際頭脳循環の一極を担う
5. 世界的研究リーダーを育成する

2015年5月22日公表

目次

ごあいさつ

理事長	松本 紘	2
理事(財務担当)	有信 睦弘	3

■ 財務ハイライト

2016事業年度決算	貸借対照表の概要	4
2016事業年度決算	損益計算書の概要	5
2016事業年度のトピックス		6

■ 理化学研究所を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ	12
企業のみなさまへ	14
大学・研究機関のみなさまへ	16
地域のみなさまへ	20
若手研究者のみなさまへ	22
OB・OGのみなさまへ	24
職員(研究・事務)のみなさまへ	25

■ 財務諸表等の要約

貸借対照表	30
損益計算書	32
キャッシュ・フロー計算書	33
行政サービス実施コスト計算書	34
決算報告書(決算額)	35
その他の財務情報	36
財務諸表等の用語解説	42



理事長
松本 紘

理化学研究所（理研）は、2017年3月20日をもちまして創立百周年を迎えました。この百年目の年度となる財務決算の内容を国民の皆様にお伝えするために、「財務報告書2017」をここにとりまとめました。また財団法人、株式会社と形態を変えてきた理研ですが、1958年に特殊法人となり国の機関となって60年目の節目を、今年2018年に迎えます。

「国立研究開発法人理化学研究所は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。」

これが特殊法人、独立行政法人、国立研究開発法人となった今まで続く理化学研究所の目的として「国立研究開発法人理化学研究所法」に規定される条文です。国の研究機関としては唯一、特定分野のためではなく科学技術全般のための研究所として目的を掲げています。このとても大きな目的のために理研は何をすべきか、現段階の回答として理研は次の3つの研究組織を柔軟に運用することで、科学技術の向上を目指します。

1つ目は2000年代からのミレニアム・プロジェクトとして推進されている「戦略センター群」で、プロジェクト研究として課題解決型研究による最先端の成果を創出します。

次に「基盤センター群」です。スーパーコンピュータ、放射光施設やバイオリソース等を利用者に提供し、アカデミアのみならず、民間の研究者に対して、幅広い支援や貢献を行っていきます。

そして、研究分野が指定されていないということは、新研究分野を広げて行くミッションも理研は負っています。そのため最後に新分野を拓く「開拓研究本部」を創設しました。これは第三代所長の大河内正敏博士の時代に確立した研究者の自由な創意を育む「主任研究員制度」を現代版として発展させたものです。

さらに国内の大学、産業界、研究所との「共創」「協業」を目指し、地球規模の課題解決をどのような社会で実現するのかを問う事業や「科学技術ハブ」事業も展開していきます。理研の主任研究員であった本多光太郎は「産業は学問の道場である」と言いましたが、「科学技術の水準の向上」は単に論文成果のみでは達成できません。「社会における科学、社会のための科学」を意識し、産業や市民社会と連携していくことも、理研の目的から課せられた使命であると考えています。

この報告書では、理研が取り組む研究運営をまとめ、組織を網羅的にご紹介できるよう、主に財務面の切り口からの説明としております。単なる基礎科学研究所でない、理研の多様な事業活動をご理解いただき、共に発展していくことをお互いの目的として、なお一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理事（財務担当）

有信 睦弘

財務報告書2017をお届けします。この財務報告書は2016年度の活動を財務報告を中心にまとめたものです。いわゆる財務諸表等に関しては、独立行政法人通則法によって義務付けられている通り、文部科学大臣の承認を受けた後、公表したものと同じ内容になっています。

理化学研究所は2016年10月に産業技術総合研究所、物質・材料研究機構とともに特定国立研究開発法人に指定されました。これは国立研究開発法人の中でも特に世界トップレベルの成果が期待される法人としての認定です。選定に際しては「研究成果の質」「研究分野の広がり」「研究成果の実用化」「自ら主体的に創造的な研究開発活動を行うことを主たる業務とする」の4条件が考慮されました。

理化学研究所は限られた研究資源の中で国民から託されたこの期待に応えねばなりません。財務的な観点では、予算執行のセグメント単位での管理と、業務達成基準による評価が昨年度から始まりました。企業会計の考え方が公会計の会計基準の中に徐々に浸透してきていることを考えると、次には研究のコストという視点が導入されてくるでしょう。企業のコストと収益という考えとは異なる次元で、国民の期待に応えるという観点を含めて研究のコストを考える時期に来ています。

いわゆる基礎研究は、人々の知的資産を豊かにするとともに、基礎研究で得られた様々な知識が技術革新を生み、社会を豊かにしてきました。だからと言って社会に対する説明責任を疎かにすることはできません。この財務報告書が、限られた資源を最大限活用して世界トップレベルの研究成果を上げるという期待に応える理化学研究所の活動を御理解いただく一助となるとともに、広く活用されることを期待しています。忌憚のないご意見と御鞭撻をお願いします。

2016事業年度決算

貸借対照表の概要（詳細は30～31ページに掲載しています。）

（単位：百万円）

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,023	(25,743)
たな卸資産	218	(213)
未収金	499	(839)
その他	87	(60)
固定資産		
建物	117,489	(121,629)
機械装置	18,034	(20,987)
工具器具備品	14,318	(20,887)
土地	56,474	(56,474)
図書	805	(803)
建設仮勘定	5,257	(2,768)
無形固定資産	1,560	(1,631)
その他	4,694	(5,071)
資産合計	252,458	(257,103)

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	8,277	(7,148)
未払金	19,799	(14,818)
その他	4,707	(4,077)
固定負債		
資産見返負債	37,841	(42,856)
その他	1,422	(1,823)
負債合計	72,045	(70,722)
純資産の部		
資本金	264,399	(264,399)
資本剰余金	△ 92,726	(△ 84,421)
利益剰余金	6,014	(4,825)
当期末処分利益	2,727	(1,578)
純資産合計	180,414	(186,381)
負債純資産合計	252,458	(257,103)

()は前年度実績

貸借対照表に関する特記事項

■ 資産の部

現金及び預金 33,023百万円(+7,280百万円)

建物 117,489百万円(△4,139百万円)

特定先端大型研究施設運営費等補助金による特高第一変電所受変電設備の整備などで2,175百万円増加する一方で、減価償却累計額などが6,314百万円増加しています。

機械装置 18,034百万円(△2,953百万円)

施設整備費補助金による蓄積リングRFステーション クライストロン高圧電源の整備などで3,162百万円増加する一方で、減価償却累計額などが6,115百万円増加しています。

工具器具備品 14,318百万円(△6,569百万円)

次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金によるディープラーニング解析システムの整備などで4,138百万円増加する一方で、減価償却累計額が10,707百万円増加しています。

建設仮勘定 5,257百万円(+2,490百万円)

特定先端大型研究施設運営費等補助金による次世代超高速電子計算機システムの設計などで3,126百万円増加する一方で、施設整備費補助金による蓄積リングRFステーション クライストロン高圧電源などの完成により637百万円減少しています。

■ 負債の部

運営費交付金債務 8,277百万円(+1,129百万円)

前年度からの繰越金の増加などにより、運営費交付金債務が1,129百万円増加しています。

未払金 19,799百万円(+4,980百万円)

特定先端大型研究施設運営費等補助金による次世代超高速電子計算機システムの設計などにより、未払金が4,980百万円増加しています。

資産見返負債 37,841百万円(△5,015百万円)

運営費交付金等による固定資産（償却資産）の取得等により増加する一方で、減価償却及び建設仮勘定の精算などによる減少により、資産見返負債が5,015百万円減少しています。

■ 純資産の部

資本金 264,399百万円

資本剰余金 △92,726百万円(△8,305百万円)

施設整備費補助金による蓄積リングRFステーション クライストロン高圧電源の整備などの増加により668百万円増加する一方で、除却により1,781百万円減少し、さらに損益外減価償却累計額などが7,192百万円増加しています。

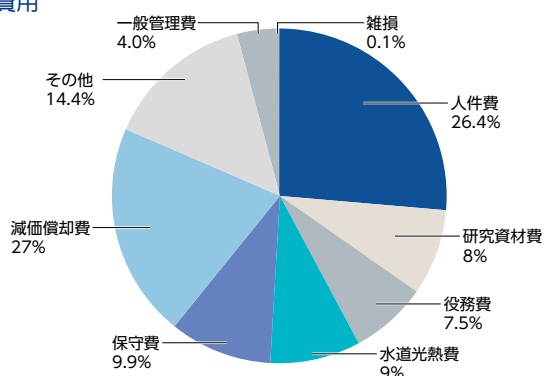
損益計算書の概要 (詳細は 32 ページに掲載しています。)

(単位:百万円)

経常費用		
研究費		
人件費	26,672	(26,438)
研究資材費	8,448	(8,537)
役務費	7,555	(8,021)
水道光熱費	8,839	(10,335)
保守費	10,015	(9,788)
減価償却費	20,911	(32,507)
その他	14,531	(14,530)
一般管理費	4,090	(4,348)
財務費用	17	(23)
雑損	77	(122)
経常費用合計	101,156	(114,649)
臨時損失	158	(218)
法人税、住民税	29	(29)
当期総利益	2,727	(1,578)
計	104,070	(116,473)

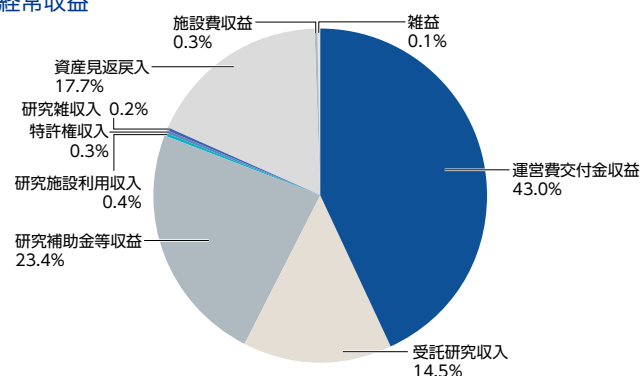
()は前年度実績

経常費用



経常収益		
運営費交付金収益	45,374	(45,614)
受託研究収入	15,265	(12,535)
研究補助金等収益	24,712	(24,297)
特許権収入	294	(594)
研究施設利用収入	401	(374)
研究雑収入	211	(188)
寄附金収益	78	(81)
資産見返戻入	18,629	(30,572)
施設費収益	322	(1,237)
財務収益	0	(4)
雑益	120	(141)
経常収益合計	103,546	(115,637)
臨時利益	150	(203)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	336	(633)
目的積立金取崩額	38	
計	104,070	(116,473)

経常収益



損益計算書に関する特記事項

■ 経常費用

役務費 7,555百万円 (△465百万円)

特定先端大型研究施設運営費等補助金における次世代スーパーコンピュータの設計の進捗に伴う建設仮勘定の計上などにより、465百万円減少しています。

水道光熱費 8,839百万円 (△1,497百万円)

電気、ガス代の値下げにより、特定先端大型研究施設共用促進事業などで、1,497百万円減少しています。

減価償却費 20,911百万円 (△11,596百万円)

固定資産の償却満了などにより、11,596百万円減少しています。

■ 当期総利益

2016事業年度における当期総利益の内容は次の通りです。

自己収入による利益 91百万円

利益要因は、特許権収入です。特許権に係る収入として、文部科学大臣の経営努力認定を受けています。

(目的積立金申請承認額89百万円 (△145百万円))

現金を伴わない自己収入による損失 △70百万円

運営費交付金の計上基準として、運営費交付金に関係する自己収入については予算額を優先的に充当することとしているため、収入額が予算額に満たない場合は、収支は一致するものの損失を計上しています。

運営費交付金の収益化による利益 203百万円

運営費交付金の計上基準として、管理部門の活動について期間進行を採用したことに伴い、未執行額が利益となります。

資金の裏付けのない帳簿上の利益 2,503百万円

独立行政法人の会計基準においては、原則として損益均衡となるように制度設計されていますが、一部の会計処理においては、運営努力にかかわらず損益が生じることがあります。

■ 経常収益

受託研究収入 15,265百万円 (+2,730百万円)

国や独立行政法人などからの受入額の増加により、受託研究収入が2,730百万円増加しています。

特許権収入 294百万円 (△300百万円)

昨年度の大規模契約一時金の影響により、特許権収入が300百万円減少しています。

資産見返戻入 18,629百万円 (△11,943百万円)

運営費交付金等により取得した固定資産の減価償却費の減少などにより、資産見返戻入が11,943百万円減少しています。

施設費収益 322百万円 (△916百万円)

修繕に係る工事が減少したことなどにより、施設費収益が916百万円減少しています。

2016事業年度のトピックス

国立研究開発法人協議会の設立

2016年1月21日に、理研を含む国立研究開発法人全31機関（2018年3月1日現在は全27機関）が集まり国立研究開発法人協議会（以下、本協議会）が設立されました。初代会長には、松本紘理理事長が選任されています。

国立研究開発法人は、2015年4月1日に改正独立行政法人通則法に基づき、研究開発成果の最大化を目指して発足したところです。個々の国立研究開発法人が研究開発成果の最大化を目指した運営を行うにあたって、国立研究開発法人間で研究開発や人材の交流・育成、法人運営面で密接に連携協力することにより、それぞれの研究開発能力・研究推進能力の一層の向上を図り、我が国の科学技術の水準の向上とイノベーションの創出へのさらなる寄与を図るため、国立研究開発法人が一堂に会し諸課題を議論する場として本協議会が設立されました。



設立会見の様子



特定国立研究開発法人への移行

理研は、「特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法」に基づき、2016年10月1日付で特定国立研究開発法人に移行しました。

松本紘理事長のコメント

理研が「特定国立研究開発法人」に選定されたということは、法律で「世界最高水準の研究開発の成果が見込まれる」と認定されたということです。法律は国会の議決ですから、理研は国民から世界最高水準の研究開発成果を出すことを付託されたことになりま

す。これは大変重い責務であり、しっかり実現していかなばなりません。

特定国立研究開発法人となった理研は、「国際競争の中で、革新的な研究成果を創出」することにより、イノベーションの種となる新たな概念を生み出し、社会課題解決に貢献する研究開発を進めます。加えて、「我が国のイノベーションシステムを強力に牽引する中核機関」となるため、産業界や大学など様々な分野・セクターとの連携体制を構築し、「国」と一体となって政策の実現に取り組みます。



物質・材料研究機構の橋本和仁理事長（左）と産業技術総合研究所の中鉢良治理事長（右）、理研の松本紘理事長（中央）

革新知能統合研究センターの設置

革新知能統合研究センター（AIP）は、文部科学省が推進する「人工知能／ビッグデータ／IoT／サイバーセキュリティ統合プロジェクト」事業の研究開発拠点として2016年4月に設置されました。



センター長 杉山 将

AIPでは、革新的な人工知能技術を開発し、科学研究の進歩や実世界応用の発展に貢献することを目指します。また、人工知能技術の普及に伴って生じる倫理的・法的・社会的問題に関する研究や、人材育成も行います。



数理創造プログラムの設置

数理創造プログラム iTHEMS (interdisciplinary Theoretical and Mathematical Sciences Program) は、理論科学・数学・計算科学の研究者が分野の枠を越えて基礎研究を推進する新しい国際連携研究拠点として2016年11月に設置されました。iTHEMSでは、「数理」を軸とする分野横断的手法により、宇宙・物質・生命の解明や、社会における基本問題の解決が図られます。さらに、国際脳還元ネットワーク、分野横断型スクール・ワークショップ、日常的な分野交流などを通して、ブレークスルーをもたらす研究土壌の構築と若手人材の育成が進められます。



プログラムディレクター 初田 哲男

連携センターの開設

企業からの提案を基に、理研の各センター内に「連携センター」を設置し、中・長期的な課題を実施する産業界との包括的な連携の場を提供するため、2007年2月に整備した制度です。これまで理研が実施してきた、企業が主体となって具体的な研究目標を設定する「産業界との融合的連携研究制度」などの制度とは異なり、中・長期スパンで目標設定を行える点、企業名を冠することができる点が特徴です。この取り組みにより、理研は産業界との連携をさらに発展させ、理研と企業が共同で新分野を切り開く研究領域を育成し、理研と企業双方の文化を吸収した人材の育成を目指しています。

「理研CDB-大塚製薬連携センター」

理研と大塚製薬株式会社（大塚製薬）は、2016年9月に理研多細胞システム形成研究センター（理研CDB）内に「理研CDB-大塚製薬連携センター」を開設しました。

「理研CLST-ダイキン工業連携プログラム」

理研とダイキン工業株式会社（ダイキン工業）は2016年10月、理研産業連携本部内に「理研-ダイキン工業健康空間連携プログラム」を開設しました。2017年には「理研CLST-ダイキン工業連携センター」に発展し、新しい実験施設を設置しました。



実験施設の開設に際して行われた記者会見

「理研AIP-東芝連携センター」

「理研AIP-NEC連携センター」

「理研AIP-富士通連携センター」

理研は、株式会社東芝（東芝）、日本電気株式会社（NEC）、富士通株式会社（富士通）と2017年4月に革新知能統合研究センター（理研AIP）に連携センターをそれぞれ開設しました。

113番元素の名称・記号が正式決定

—元素名「nihonium（ニホニウム）」、元素記号「Nh」—

仁科加速器研究センター超重元素研究グループの森田浩介グループディレクターを中心とする研究グループ（森田グループ）が提案していた113番元素の元素名と元素記号が、グループの提案通り元素名「nihonium（ニホニウム）」元素記号「Nh」に正式決定しました。

森田グループは、理研の重イオン加速器施設「RIビームファクトリー（RIBF）」の重イオン線形加速器「RILAC」を用いて、2003年9月から新元素の合成に挑戦してきました。2004年7月に初めて原子番号113の元素合成に成功し、その後、2005年4月、2012年8月にも合成に成功しています。

2015年12月31日には、森田グループによる113番元素の発見が国際純正・応用化学連合（IUPAC）により認定されました。それによって同グループに命名権が与えられ、2016年3月18日にIUPACへ元素名案「nihonium」、元素記号案「Nh」を提案していました。

その後、2016年6月8日から開始された5ヶ月間のパブリックレビューとIUPACによる審議を経て、日本時間11月30日午後5時（米国東部時間午前3時）にIUPACは113番元素の元素名と元素記号を「nihonium」、「Nh」とすることを発表しました。

12月1日に福岡市内で記者会見に臨んだ森田浩介グループディレクター（中央）と松本紘理事長（右）、延與秀人センター長（左）、森本幸司チームリーダー（後）

ニホニウム命名記念式典を開催



2017年3月14日、日本学士院（台東区上野公園）にて、皇太子殿下のご臨席を仰ぎニホニウム命名記念式典を開催しました。

記念式典は国歌奏楽で厳かに始まり、松本紘理事長が関係者の方々への感謝の意を表するとともに今後の決意を述べました。



創立百周年記念式典を開催

理研は、2017年に創立百周年を迎えました。次なる百年においてもわが国の科学技術の向上を図り、産業界などとの連携を強化し、社会から信頼されるかけがえのない研究所を目指すことを誓う機会として、2017年4月26日、東京国際フォーラムにて、天皇皇后両陛下のご臨席を賜り創立百周年記念式典を開催しました。その中で、松本紘理事長が「今後百年の礎を築き、未来を拓く」と題して講演を行いました。その内理研の今後の経営に関する部分を抜粋して紹介します。

■ 今後百年の礎を築き、未来を拓く（理事長講演抜粋）

「（略）このような理研の優れた特長がある一方で、改革しなければならぬ課題もある。

その一つが人事制度改革で、すでに着手している。これまでは定年制の研究者と任期制の研究者が局在するような形であったが、今後は、流動性と安定性の両方を兼ね備えた研究人事制度システムをつくる必要がある。つまり1割の定年制研究者に対して9割の任期制研究者がいるのが現状であるが、今後は、若手研究者、PI（研究室主宰者）等の研究系職員全てに対して、研究所全体で無期雇用対任期雇用を4対6くらいにする。特に若い人が理研で働き続けることのできる制度に改定したい。

二つ目は財務改革である。理研は現在、日本国から「特定国立研究開発法人」としての指定を受けている。しかし、政府の財政状況を考えると、理研の予算が今後飛躍的に伸びることは期待できない。したがって、当面は自分たちで独自の収入を図り、自律的な経営、研究所運営を進める必要がある。そのための財務改革が必要になる。



例として1931（昭和6）年の財団法人理研の財政状況を見ると、政府補助金は25万円ではなかった。当時の理研は直営工場を持っており、ビタミンA、合成酒、感光紙などの売上が約113万円で、利益は31万8000円あった。そのほか、理研は理化学興業（株）という子会社を持っており、そこから特許権の実施報酬を財団法人理研本体に回収する仕組みを備えており、その額が32万3800円あった。つまり、財団理研は政府補助金の約2.5倍も稼いでいたのである。ただ注意すべきなのは、このような全体の仕組みが、大河内正敏所長のリーダーシップに大きく依存していたことである。

もちろん、このような状況を生み出すことは、現在の理研では不可能に近い。しかし、少しでもその方向に向けて手を打つ必要がある。当初は、子会社は理化学興業1社であったが、それ以降どんどん増えて、理研産業団（コンツェルン）とよばれるようになる。つまり、財団理研を中心にいろいろな会社と協力関係が結ばれるとともに、理化学興業という子会社の下に多くの会社群をつくって、それらを経由して産業界とつながっていた。

理研コンツェルンは、最盛期の1939年頃には63社121工場あった。その中には、戦中戦後の苦難を乗り越えて現在でも活動している会社がいくつもある。今日では、「理研と親しむ会」が組織され、協力関係を積み上げている。（*2017年7月「理研と未来

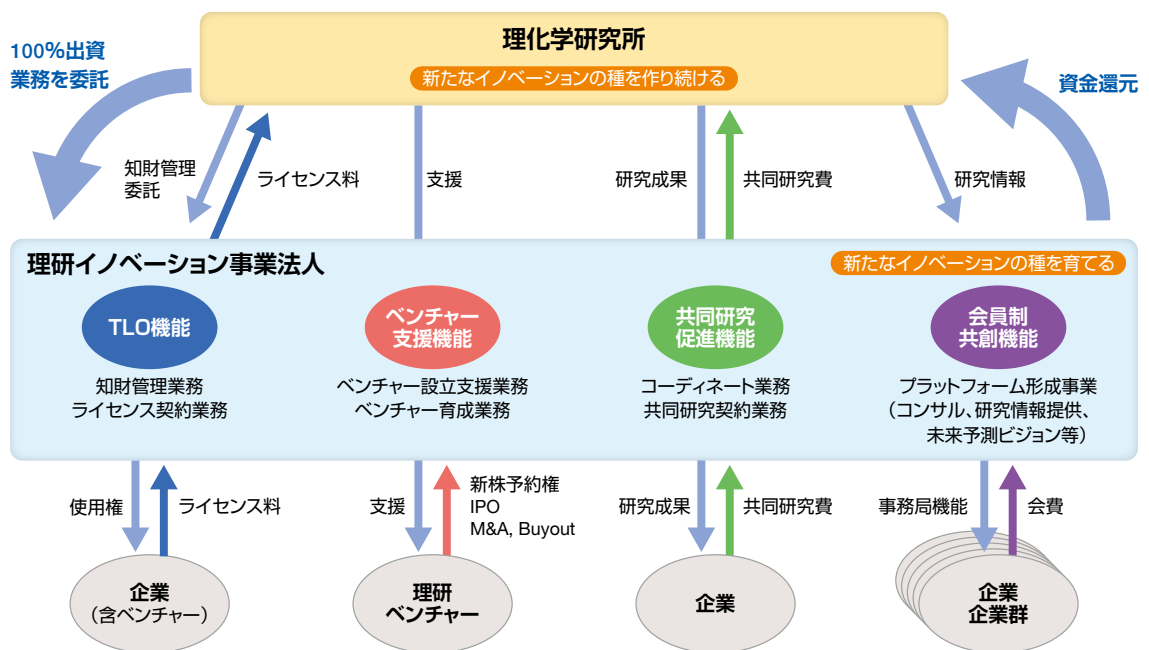
を創る会」に名称変更）

現在、理研で考えているのは、イノベーション（新技術に基づく社会変革）をスムーズに進めるために、新たに「理研イノベーション事業法人」を設立する可能性であり、すでに検討を開始している（下図）。この事業はいわゆる産学連携で進めるが、四つの機能を備える予定である。

つまり、基本は、①TLO機能（知財管理業務、ライセンス契約業務）と②ベンチャー支援機能であるが、それ以外に、③会員制の共創機能を持たせたい。これは、限られた会員だけが最新情報を共有しながら新しいものを創り出す議論を行うものである。そこで出てきたアイデアをもとに、④共同研究を活性化して、その資金の一部を理研に還流させる。情報と研究成果をこのような形でまわすことができれば、理研の財務も改善されると考えられ、検討を始めている。

三つ目の改革は研究員の意識改革である。われわれは何のために研究しているのか。何のための理研なのか。そのことを一人一人しっかりと考えていただきたい。そして次の百年に向けて、理研のあるべき姿勢を科学道という言葉に託したい。研究者を育む道、理研が担うべき研究の道、人を育て、科学の新しい価値を生み出す道。科学技術ハブという理研に集う道、大学、他の研究機関、国研（国立研究開発法人）などをつなぐ道。このようなさまざまな科学の道を、あるべき姿を常に議論しながら整備していきたい。理研の使命は国立研究開発法人理化学研究所法という法律に書かれており、「科学技術の水準の向上を図る」ことにある。しかしそれだけではない。研究者は、理研のためだけでなく、わが国の科学技術全体のためだけでなく、産業界を含めた日本全体のため、また世界のための理研という意識を強く持つ必要がある。」

※全文は理研ニュース2017年11月号に掲載



新たな施設の整備等

2016年度第2次補正予算において線形加速器の超伝導化並びにSPring-8の経年劣化対策に関する施設整備費補助金の交付が決定されました。

線形加速器の超伝導化を重イオン加速器施設に実施することで新たな新元素の合成を有利にすすめるとともに放射光施設(SPring-8)の安定的な運用を進めて参ります。

項目	事業名	交付決定額
線形加速器の超伝導化	研究開発法人等における技術革新など将来の成長が見込まれる分野の研究基盤の整備	4,005百万円
SPring-8 経年劣化対策	生産性革命を支える科学技術イノベーションの推進	500百万円

研究ハイライト: iPS細胞由来の網膜組織を用いた視機能の回復

多細胞システム形成研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクトの万代道子副プロジェクトリーダーらの研究チームは、マウス網膜変性末期モデルを用いて、マウスiPS細胞(人工多能性幹細胞)由来の網膜組織を移植することにより、光に対する反応が回復することを確認しました。

網膜は再生力が低い組織で、障害を受けると自然な治癒は見込めません。ごく一部の原因遺伝子に対しては海外で遺伝子治療の治験がすすめられていますが、末期の網膜変性では現在のところ人工物を用いる人工網膜以外に確立した治療法はありません。2006年にiPS細胞が発見されて以来、世界中で成体幹細胞由来、ES細胞(胚性幹細胞)由来、iPS細胞由来の網膜組織を変性網膜に移植する試みが行われています。しかし、既に視細胞をほぼ消失した末期の変性網膜において、移植された網膜組織が成熟して光に反応し、さらにシナプスが形成されたことをはっきりと確認した報告はありませんでした。

研究チームは2014年に、マウスのES細胞やiPS細胞から自己組織化により分化させた立体網膜組織が、移植先の網膜変性末期マウスの網膜にきれいに生着し、視細胞が高度に成熟した外節構造を持つ形態になることを報告しました。今回、研究チームは遺伝的な標識法を用いて、網膜変性末期マウスの網膜細胞と移植片内の

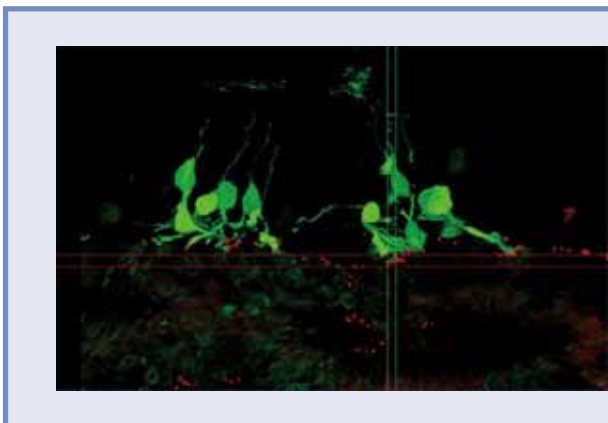
視細胞が接触したことを確認しました。また、新たに開発した視機能の評価方法により、移植後のマウスの行動パターンを解析したところ、光応答性に関わる行動パターンに変化がみられました。続いて移植後の網膜の光応答を電気生理学的に記録したところ、さらに上流の脳につながる神経節細胞からも光応答がシナプスを介して得られることを確認しました。これらの結果は自己組織化により分化した網膜組織が実際に移植素材として有効であること、さらに開発した視機能の評価方法が従来の視機能検査法では確認が困難だった部分的な視野回復の変化を捉えるのに有効な手段であることを示しています。

本研究は、研究チームが目指している網膜色素変性患者に対するiPS細胞由来網膜組織の移植治療における裏付け実験として大きな意義があります。

2017年1月11日報道発表資料より



万代道子副プロジェクトリーダー
(多細胞システム形成研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクト)



マウスiPS細胞から分化させた網膜組織を移植した網膜変性末期マウスの網膜

網膜組織を移植した後の網膜の蛍光顕微鏡画像。網膜変性末期マウスの双極細胞(緑)の軸索末端と移植片内の視細胞のシナプス末端(赤)が接触していることが分かる。



理化学研究所は、日本で唯一の自然科学の総合研究所として、物理学、工学、化学、数学・情報科学、計算科学、生物学、医科学に及ぶ広い分野で研究を進めています。

当研究所は、1917年に財団法人として創設されました。戦後、株式会社科学研究所、特殊法人時代を経て、2003年10月に文部科学省所轄の独立行政法人理化学研究所として再発足し、2015年4月には国立研究開発法人理化学研究所となり、2016年10月には特定国立研究開発法人へ移行しました。

研究成果を社会に普及させるため、大学や企業との連携による共同研究、受託研究等を実施しているほか、知的財産等の産業界への技術移転を積極的に進めています。

国民のみなさまへ

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

独立行政法人会計基準では、国民のみなさまが各独立行政法人の運営に対してどれだけの資金をご負担していただいているのかを明らかにするため、「行政サービス実施コスト計算書」(50ページ参照)の作成を義務づけています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている当所のコスト約866億円に、国等からの受託研究(共同研究を含む)の約134億円と科学研究費補助金等の約32億円を合わせた総額約1,032億円をご負担いただいています。

日本人の人口(約1億2,502万人)により換算した国民1人当たりの負担額は825円となります。

国民1人当たりの負担額 825円

(行政サービス実施コストに対する負担額 693円)

$$= \{ \text{業務実施コスト (866億円)} + \text{受託研究等 (134億円)} + \text{科研費等 (32億円)} \} / \text{人口1億2,502万人}$$

(人口:2016年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

環境への取り組み

「自然を理解し、自然を尊ぶ」

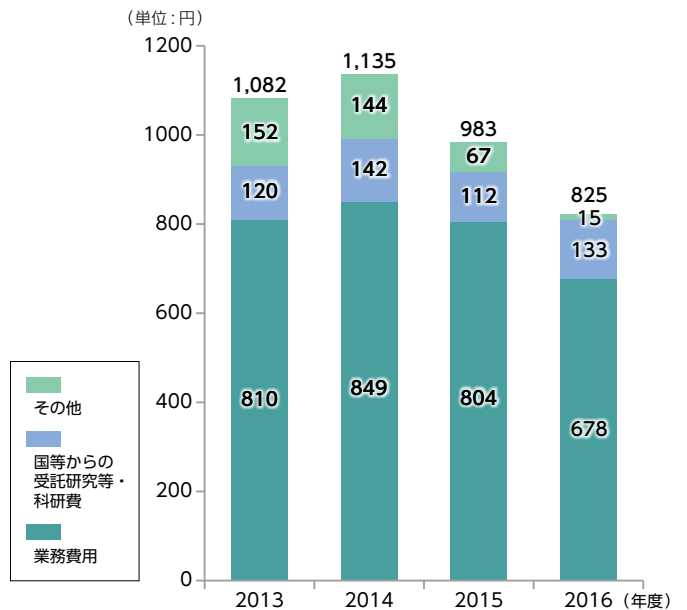
国立研究開発法人理化学研究所は、わが国唯一の自然科学における総合研究機関として、その研究成果を最大限社会に還元することを目的としています。

自然を理解するという研究活動を通じ、未来に向けて持続性のある文明社会の構築に貢献するとともに、自然を尊ぶ精神を常に心にとどめ、美しい地球の環境保全に努力していきます。

理研は、環境に配慮した研究所運営を最重要課題とし、経営理念を実現するために、研究所に働く一人ひとりの自覚と、研究所の活動に関わる関係者との協力により、積極的・継続的に環境問題の解決に取り組めます。

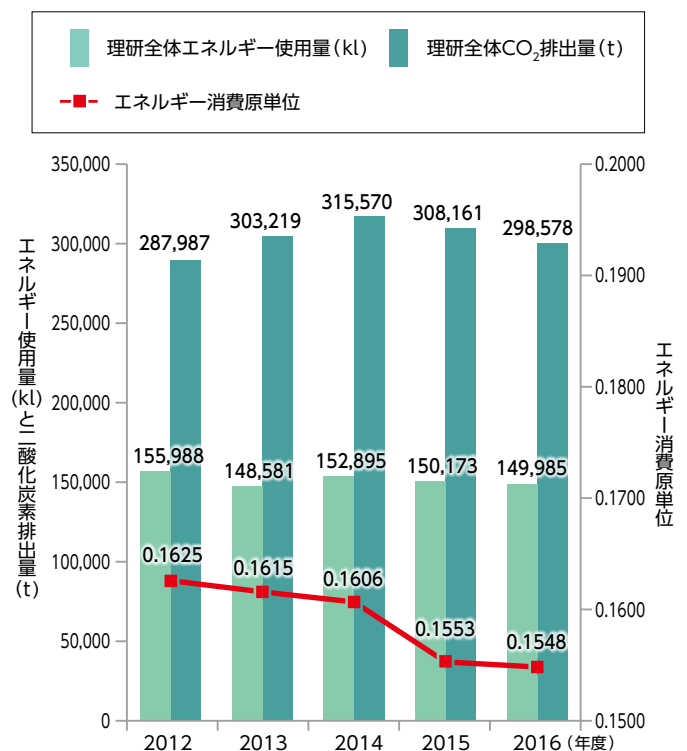
- 環境負荷の低減や地球環境問題の解決に貢献する研究活動を積極的に推進し、自然科学の総合研究所としてふさわしく、かつ先進的な研究成果の創出に努めます。
- エネルギー使用の合理化、化学物質の適正な管理、廃棄物の削減などによる環境配慮活動を積極的に行います。
- 環境負荷低減活動や地球環境問題の解決に貢献する研究活動に関して情報を積極的に公開し、社会との対話に努めます。
- 研究所が一体となって環境負荷の低減を図るため、効果的な環境配慮体制を整備するとともに、職員などへの環境教育を実施します。

国民1人当たりの負担額の推移



エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の推移

	項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
理研全体	エネルギー使用量(kl)	155,988	148,581	152,895	150,173	149,985
	エネルギー消費原単位	0.1625	0.1615	0.1606	0.1553	0.1548
	CO ₂ 排出量(t)	287,987	303,219	315,570	308,161	298,578



寄附金 ～未来を、希望を、いっしょにつくる～

理研では、法人や個人の皆様から、研究の充実・発展を目的とする寄附金をお願いしています。

<http://www.riken.jp/about/support/>

募集特定寄附金

理研が予め国際会議の開催等の用途を特定して皆様からの支援を募集する寄附金です。

寄附者は個人、法人を問いません。

例) 国際学会の開催、国際交流活動の一環としてのサマースクールの実施、展示施設の改修、新設など
主な募集特定寄附金は次の通りです。

・理研創立百周年記念事業募集寄附金

理研創立百周年記念事業及び関連事業に係る費用募集

・視覚機能再生研究支援寄附金（通称:eye-pサポート）

多細胞システム形成研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクトの研究の推進

・「臨床応用を目指した、こころの病（統合失調症、自閉症、気分障害）の原因解明と治療法開発」支援寄附金

脳科学総合研究センターの分子精神科学研究（統合失調症、自閉症、気分障害の原因解明と治療法開発）の臨床応用への展開

用途特定寄附金

寄附者が応援したい研究テーマ等の用途を特定する寄附金です。

寄附者は個人、法人を問いません。

例) 新規技術開発テーマや特定の疾患研究テーマなど

〇〇研究センター〇〇研究室 〇〇研究員における〇〇に関する研究促進

一般寄附金

科学技術の研究を円滑に進め、また科学技術の水準の向上を目的とする寄附金です。

寄附者は個人、法人を問いません。

主に次のような用途に使用します。

- ・社会的注目度の高い分野・テーマの研究促進
- ・話題性に富む成果の普及・紹介の強化
- ・研究環境の整備

2016年度の主な寄附金

社会的に注目度の高い研究課題（視覚機能再生研究支援）等の受入れ（4課題）

※ うち創立百周年記念事業寄附金の受入れ（240件、132百万円）

- ・人材育成・確保・輩出に向けた取組の強化
- ・国際化に向けた取組の強化
- ・所内外の連携・共同利用の促進
- ・研究成果の社会還元に向けた取組の強化

ご寄附いただいたみなさまへの特典

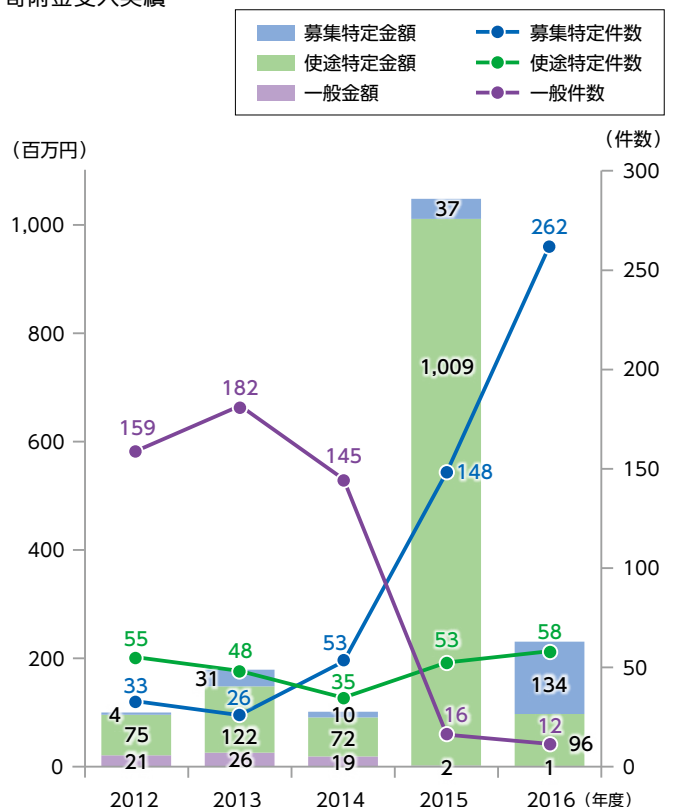
※特典は希望された方を対象としています。

- ・プレスリリースやイベント情報、「理研ニュース」の発行情報など、理研の最新情報を毎月2回配信いたします。
- ・理研の最前線で活躍する研究者が講演する「科学講演会」のご案内状をお送りいたします。
- ・ご寄附いただいた方を理研ホームページで公表させていただきます。個人は氏名を、法人は社名を寄附者御芳名一覧に掲載いたします。
- ・ご寄附いただいた皆様を寄附者の会「理研を育む会」*の会員としてお迎えいたします。

※「理研を育む会」とは・・・

寄附をお寄せいただいた方々に感謝の意を表するとともに、定期的に研究所の活動に関する情報を提供し更なるご理解を得ることを目的とした寄附者の会です。また、一定の金額以上をご寄附いただいた方には会員称号を贈呈いたします。

寄附金受入実績



企業のみなさまへ

技術移転・産業界との連携

「科学技術の基礎研究を進め、その成果によって産業の発展を図る」。これは、1917年の設立以来、理研が受け継いできた理研精神です。理研は産業界と連携する取り組みを実践し、研究成果の実用化を推進しています。

産業界へ効率的に技術移転するためのモデルとして、理研は、「バトンゾーン」という概念を提唱しており、それを具現化する次の6つの制度を運用しています。

産業界との融合的連携研究制度

企業からの提案を受け、チームリーダーを企業から受け入れて時限的研究チームを編成するという企業側のイニシアチブを重視した研究プログラムで、企業と理研が一体となって研究開発を進めています。

特別研究室制度

優れた研究者を招聘し、企業等から受け入れる研究資金により特定の研究テーマを推進しています。

特別ユニット制度

外部研究資金を活用して、産業界等との連携を通じて実用化を目指した研究開発を実施しています。

産業界との連携センター制度

企業からの提案をもとに、中・長期的なテーマに取り組むため、理研の各研究センター内に「連携センター」を設置し、推進する制度です。連携センターの名称には企業名を冠することができます。

事業開発活動

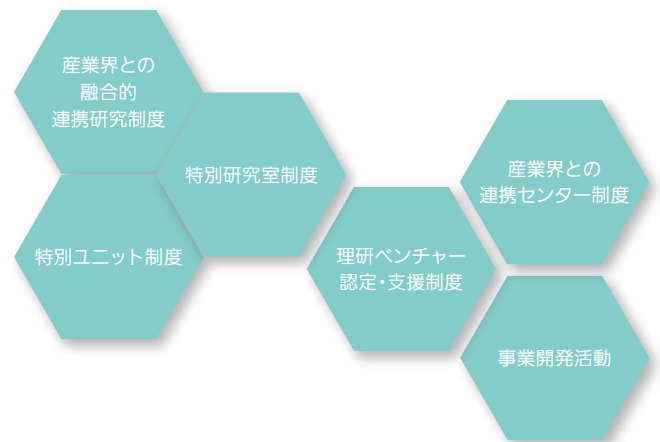
イノベーション推進センター事業開発室は、産業界と理研のさまざまな分野の研究者、およびその成果を結ぶ役割を果たします。企業のニーズと理研のシーズとをマッチングする会合を開催し、事業開発ニーズに見合った研究戦略を立案します。また、産業界との融合的連携研究制度の活用から連携センターの設立まで、企業の中・長期的な課題解決に適した連携形態を提案します。

理研ベンチャー認定・支援制度

理研の研究成果を中核技術として起業し、その実用化・事業化を図ることを事業目的とし、一定の要件を満たした企業を、理研は「理研ベンチャー」と認定し支援を行っています。これらの認定・支援措置は理研ベンチャーの事業の推進力となり、研究成果の迅速な実用化と普及に役立っています。



産業界との連携を具現化する制度・プログラム



成功例

組織透明化試薬 SeeDB

多細胞システム形成研究センターの研究成果をもとに、組織透明化試薬が和光純薬工業株式会社より製品化されました。

SeeDB法は、共焦点顕微鏡や2光子励起顕微鏡を使用して深部イメージングが可能であり、蛍光タンパク質・神経トレーサーを用いての蛍光神経回路の全貌解明や定量解析などさまざまなアプリケーションに利用することができます。



写真提供: 和光純薬工業株式会社

ウシ白血球ウイルスの定量・定性を可能にする試薬

分子ウイルス学特別研究ユニット（現・伊藤ナノ医工学研究室）と株式会社理研ジェネシスは、ウシに感染した牛白血球ウイルス（BLV）のプロウイルスのコピー数を測定するための研究用試薬を開発しました。試薬は3種類からなり、これらの試薬を使用することで、ほぼすべてのBLV株の増幅が可能になり、細胞数あたりのプロウイルス量を定量することが可能になりました。移行抗体を持つ出生後6か月以内の仔牛についても測定できます。また、さまざまな臓器由来サンプルや鼻汁、乳汁、唾液などのサンプルについてもプロウイルス量を定量することが可能です。

さらには、BLVを検出する動物用体外診断用医薬品としては日本初となる「CoCoMo®-BLV検出キット」を2017年3月に発売しました。これらの試薬は、国内外に広く蔓延しているBLV感染の淘汰に貢献することが期待されます。

研究用試薬3種



CoCoMo®-BLV Primer/Probe



BLV PositiveControl/NegativeControl



BLV PlasmidDNA/DilutionSolution

動物用体外診断用医薬品



CoCoMo®-BLV 検出キット

写真提供: 株式会社理研ジェネシス

研究成果の実用化には特許が重要です。理研では、特許を戦略的に取得し、企業に利用してもらうための技術移転活動を推進しています。

特許の取得

特許出願にあたっては、戦略的な特許出願を行うパテントリエゾンスタッフと、技術移転のプロである実用化コーディネーターが、案件ごとにチームを組み、発明者からのヒアリングを行っています。研究成果をより効率的に実施化につなげるため、追加データを取得することにより特許の強化に努め、海外における実施可能性を精査し、外国特許出願も行っています。また、保有する特許についても一定期間ごとに実施可能性を検証し、当該特許の維持の必要性を見直すことにより、効率的な維持管理を実施しています。

その結果、2016年度の特許出願件数は国内、海外合わせて459件となり、実施率*は35%となりました。

*実施率=実施許諾件数/(特許権+特許出願中の件数)

技術移転活動

保有する特許を企業に利用してもらい、社会に還元するため、理研では、実用化コーディネーターが企業に直接紹介したり、展示会等で研究成果を説明するなどの技術移転活動を行っています。

また、理研が保有する特許情報等をホームページ上で公開し、企業が理研の特許情報を入手できるように工夫しています。

<http://www.riken.jp/outreach/ip/>

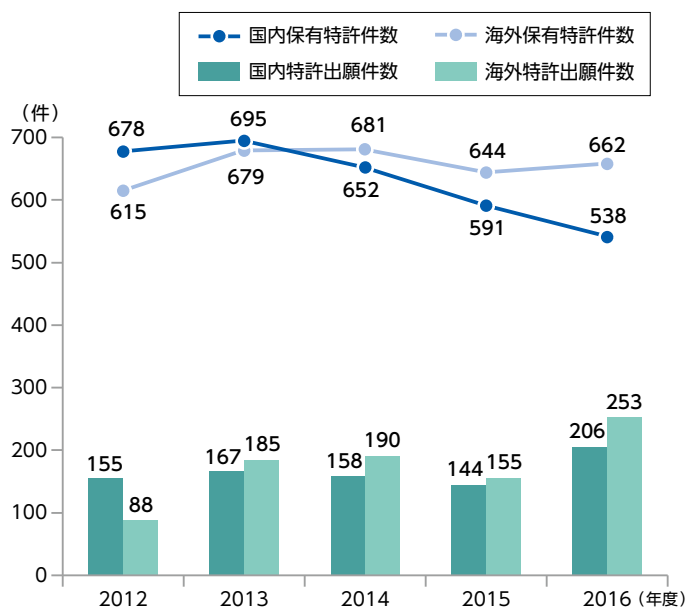
2017年5月30日にJSTと共催で「理化学研究所 新技術説明会」を開催



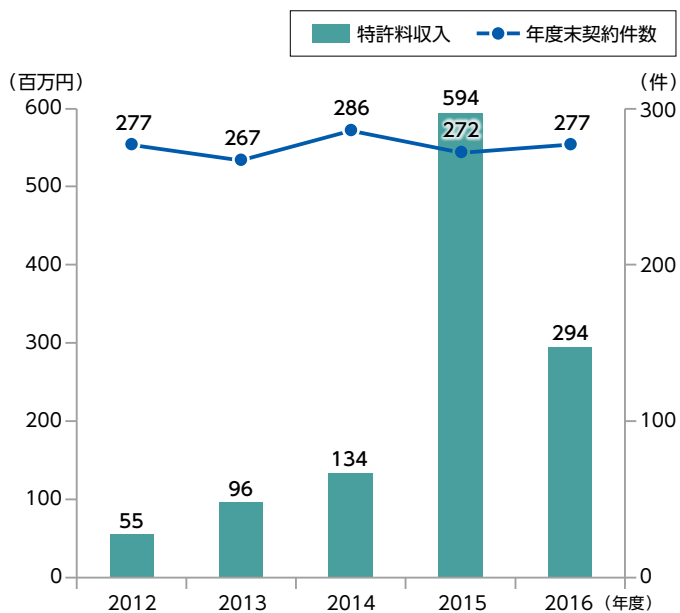
2017年8月31日～9月1日に「イノベーション・ジャパン2017～大学見本市&ビジネスマッチング～」に出展



特許出願件数と保有件数の推移



特許料収入の推移



「産学連携メールマガジン」配信中

産業界の皆様とのより密接な連携を図るため、理研の産学連携・知的財産に関する情報のメール配信を行っています。

http://www.riken.jp/pr/services/mail_collaboration/



大学・研究機関のみなさまへ

研究成果・研究協力

国内各地の拠点で精力的に研究を進める一方、国内外の研究機関・大学とも手をつなぎ、理研の研究の効果的な推進に努めています。

理研は、研究成果を論文や学会発表という形で、研究者コミュニティーに向けて発信しています。

理研の研究活動のレベルの高さは、論文発表数と被引用数のデータにはっきりと表れています。

年間論文数とそれらの被引用状況

理研は2007年以降、年間2,200報以上の論文発表を続けており、2016年は2,675報を発表しました。また、それらの論文のうち、被引用数が世界で上位10%に入る論文の割合は2007年以降、2割程度を維持しています。

これは、理研の論文が、多くの研究者に引用される、質の高いものであることを示しています。2015年の被引用数上位10%の論文の割合は28.3%で、国内外の主要な研究機関と比較しても、優れた数字となっています。現状に満足することなく、今後も、研究のレベルと論文の質をさらに高めていきます。

論文の被引用数

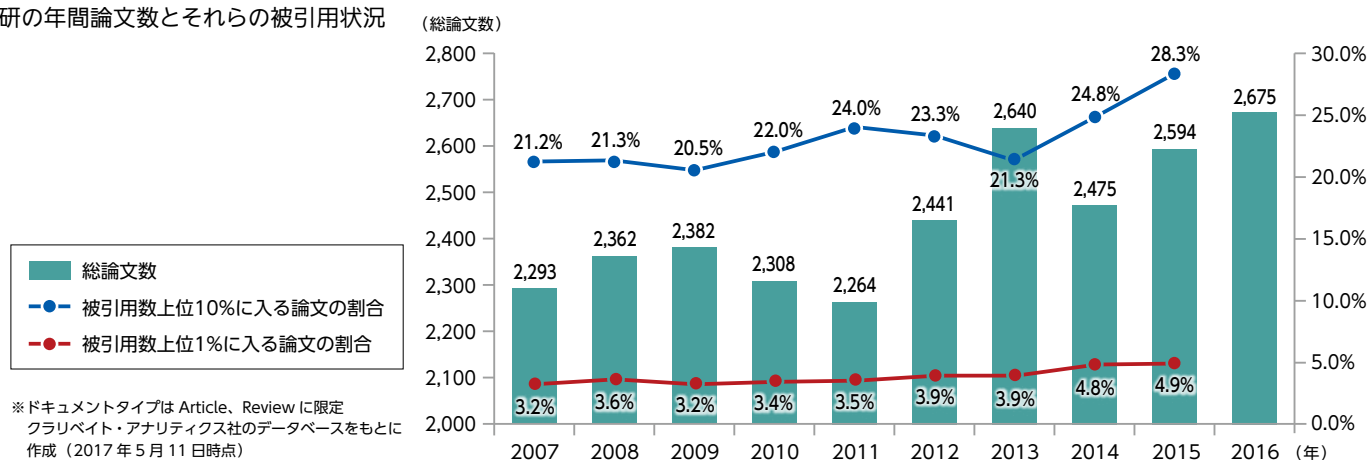
理研の約10年間の論文数は24,524報で、これらの被引用数は約52万回にのぼります。1論文あたりの平均被引用数は、21.01回であり、世界的に見ても高い回数となっています。

理研の特徴は質の高い論文の割合が高いことで、2017年のクライベイト・アナリティクス社（旧トムソン・ロイターIP&Science）による日本の研究機関の高被引用論文数のランキング*では国内3位となっていますが、高被引用論文の割合は2.4%で発表された20機関中1位であり、他の機関と比べて高いレベルを維持しています。

日本で唯一の自然科学の総合研究所である理研は、同社のデータベース「Essential Science Indicators」で定義されている22分野のうち13分野が、世界で理研が強みを発揮している分野となっています。物理、化学、生物学・生化学等々と、幅広い分野で研究成果をあげています。

*クラリベイト・アナリティクス社プレスリリース（2017年4月13日付）

理研の年間論文数とそれらの被引用状況



理研の論文の被引用数に関するデータ

（対象期間：2007年2月～2017年5月）

分野	論文数	被引用数	1論文あたりの被引用数
物理学	7,116	117,288	16.48
分子生物学・遺伝学	2,989	108,406	36.27
生物学・生化学	3,054	54,454	17.83
化学	3,108	47,637	15.33
植物学・動物学	1,438	43,230	30.06
神経科学・行動科学	1,706	42,692	25.02
免疫学	702	27,287	38.87
臨床医学	1,202	24,264	20.19
材料科学	549	10,412	18.97
微生物学	484	6,289	12.99
薬理学・毒物学	341	4,070	11.94
計算科学	306	3,123	10.21
工学	384	2,902	7.56
上記分野を含む全分野	24,524	515,288	21.01

クラリベイト・アナリティクス社のデータベースを基に作成

世界の主な研究機関との比較:総論文数に占める被引用上位10%論文比(2015年発表論文)

a: 総論文数、b: Top10%論文数(被引用回数8回以上)、c: Top1%論文数(被引用回数27回以上)

研究機関名	国	総論文数 (a)	Top10% 論文数 (b)	b/a	Top1% 論文数 (c)	c/a
ブルックヘブン国立研究所	米国	1,195	460	38.5%	83	6.9%
アルゴンヌ国立研究所	米国	1,952	688	35.2%	147	7.5%
マックス・プランク協会	ドイツ	9,935	3,486	35.1%	617	6.2%
シンガポール A*STAR	シンガポール	1,757	578	32.9%	112	6.4%
ポール・シェラー研究所	スイス	1,088	323	29.7%	55	5.1%
ヘルムホルツ協会	ドイツ	6,234	1,836	29.5%	273	4.4%
理化学研究所	日本	2,594	734	28.3%	126	4.9%
オークリッジ国立研究所	米国	1,985	561	28.3%	86	4.3%
物質・材料研究機構	日本	1,312	367	28.0%	73	5.6%
ロスアラモス国立研究所	米国	1,691	450	26.6%	71	4.2%
スペイン高等科学研究院	スペイン	9,701	2,347	24.2%	299	3.1%
中国科学院	中国	37,691	8,560	22.7%	1,219	3.2%
中央研究院(台湾)	台湾	2,191	488	22.3%	70	3.2%
フランス国立科学研究センター	フランス	30,771	6,770	22.0%	801	2.6%
フラウンホーファー研究所	ドイツ	1,405	260	18.5%	21	1.5%
産業技術総合研究所	日本	2,013	342	17.0%	47	2.3%

※クラリベイト・アナリティクス社(旧トムソン・ロイター社)のデータベース(2017年5月12日時点)より算出(ドキュメントタイプはArticle、Reviewに限定)

世界の主な大学との比較:総論文数に占める被引用上位10%論文比(2015年発表論文)

a: 総論文数、b: Top10%論文数(被引用回数8回以上)、c: Top1%論文数(被引用回数27回以上)

研究機関名	国	総論文数 (a)	Top10% 論文の数 (b)	b/a	Top1% 論文の数 (c)	c/a
マサチューセッツ工科大学	米国	6,245	2,414	38.7%	575	9.2%
ハーバード大学	米国	19,628	6,889	35.1%	1,471	7.5%
ケンブリッジ大学	英国	7,394	2,588	35.0%	505	6.8%
スタンフォード大学	米国	8,113	2,754	33.9%	628	7.7%
オックスフォード大学	英国	8,258	2,793	33.8%	495	6.0%
理化学研究所	日本	2,594	734	28.3%	126	4.9%
カロリンスカ研究所(医科大学)	スウェーデン	4,999	1,392	27.8%	238	4.8%
ミュンヘン工科大学	ドイツ	4,168	1,093	26.2%	179	4.3%
東京大学	日本	7,961	1,658	20.8%	237	3.0%
京都大学	日本	5,745	1,130	19.7%	158	2.8%
名古屋大学	日本	3,258	604	18.5%	76	2.3%
フラウンホーファー研究所	ドイツ	1,405	260	18.5%	21	1.5%
東京工業大学	日本	2,358	435	18.4%	65	2.8%
大阪大学	日本	4,532	798	17.6%	103	2.3%

※クラリベイト・アナリティクス社(旧トムソン・ロイター社)のデータベース(2017年5月12日時点)より算出(ドキュメントタイプはArticle、Reviewに限定)

国内外における連携の推進

理研は、国内外の大学や研究機関などと研究協力協定、覚書、共同研究契約等を結び、様々な分野で協力してきました。研究者・学生などの交流やセミナー・シンポジウムの開催、共同研究のほか、連携大学院制度による人材育成（23ページ参照）も行っています。

個々の研究者が中心となって進めてきた連携に加え、科学力展開プランに基づき、科学技術ハブ推進本部を設置して科学技術ハブ機能の形成に向けてより一層の連携強化に取り組んでいます。2016年度は、京都大学や産業技術総合研究所などと基本協定を締結し、機関レベルでの連携がスタートしました。

このほか、理研の研究成果を医療応用に結び付けることを目的とした医療機関との連携や、地方創生に関わる地方自治体との連携なども推進しています。



京都大学との基本協定調印式（2016年6月29日）京都大学 山極壽一総長（左）と理研松本紘理事長（右）



産業技術総合研究所との基本協定調印式（2016年8月30日）産総研中鉢良治理事長（左）と理研松本紘理事長（右）



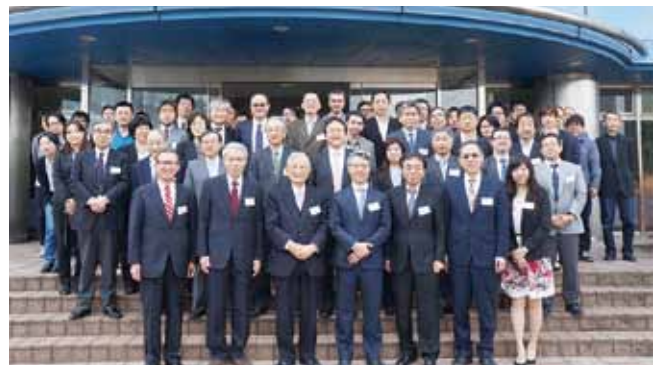
カザン連邦大学との包括協定調印式（2016年5月11日 前列右から、カザン連邦大学 Dmitrii Tayurskii教育担当副学長、Ilshat Gafurov学長、理研 松本紘理事長、理研 加藤理事（当時）

包括協定・覚書の締結

これまでに、ドイツのマックス・プランク研究所、フランスのパストール研究所、中国科学院など、世界トップクラスの研究機関や大学との間で研究協力協定・覚書などを締結し、理研の研究の効果的な推進に努めると同時に、各国の政府機関などとも覚書を締結し、組織的な連携を図っています。これらの活動は、世界における理研の存在感の向上につながっています。

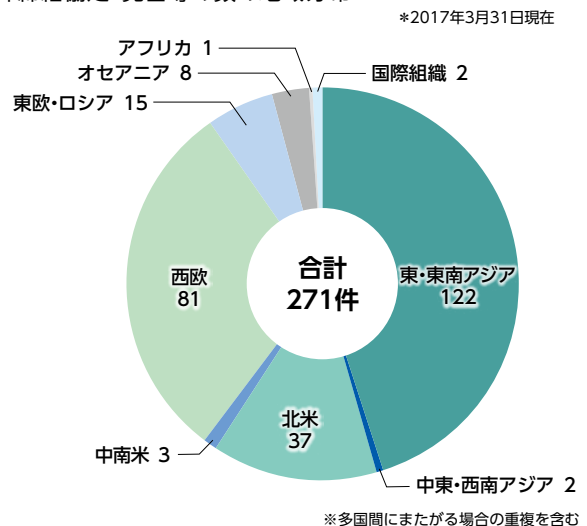
2016年度は、カザン連邦大学、国立台湾大学などとの間で協定・覚書を締結しました。この他にも、各研究センターにおける協定や連携大学院協定が新たに結ばれ、2016年度末現在、海外40か国・地域との間で、のべ271の協定や覚書などを締結しています（右下のグラフ）。

これらの協定や覚書をもとに、ドイツのマックス・プランク研究所、韓国の生命工学研究院、中国の西安交通大学、清華大学、中国科学院上海光学精密機械研究所、ロシアのカザン連邦大学、マレーシア科学大学などと連携研究センターや連携研究室を設置し、グローバルな研究ネットワーク・拠点を活用した連携協力を進めています。また、人材育成制度の共同運営などの取り組みを始めとし、外国の研究機関などとの新しい形の連携関係構築を目指しています。



台湾中央研究院合同カンファレンス（2017年3月28日～31日）集合写真

海外締結協定・覚書等の数の地域分布



2016年度に締結した新規国内協定・覚書

相手機関	種類	発効年月
国立大学法人信州大学	連携・協力に関する協定	2016年4月
地方独立行政法人神戸市民病院機構 神戸市立医療センター中央市民病院	機関間連携協定	2016年4月
国立大学法人大阪大学大学院 医学系研究科		
国立大学法人京都大学iPS細胞研究所		
公益財団法人国際高等研究所 京都府	基本協定	2016年5月
国立大学法人京都大学	基本協定	2016年6月
国立研究開発法人産業技術総合研究所	基本協定	2016年8月
大塚製薬株式会社	協定	2016年9月
国立大学法人群馬大学重粒子線医学推進機構 前橋商工会議所	覚書	2016年9月

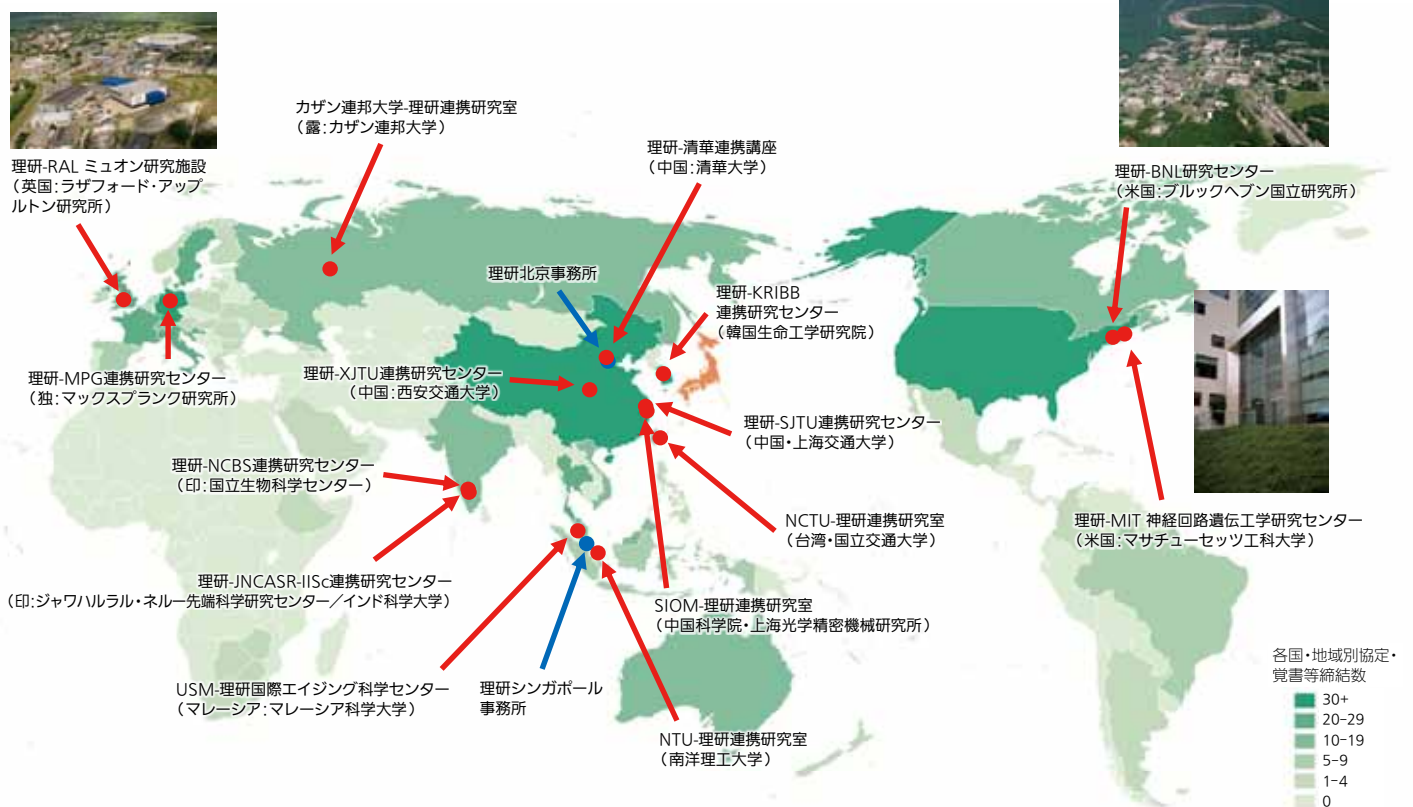
相手機関	種類	発効年月
国立研究開発法人国立がん研究センター	基本協定	2016年9月
国立大学法人東京大学大学院理学系研究科 附属生物普遍性研究機構	協定	2016年10月
国立大学法人東京学芸大学	協定	2016年12月
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 公益財団法人国際高等研究所	包括協定	2016年12月
公立大学法人横浜市立大学	基本協定(個別協定より拡大)	2016年12月
国立大学法人東京大学医学部附属病院	協定	2017年1月
国立大学法人東京大学医科学研究所	協定	2017年1月
国立大学法人筑波大学	協定	2017年2月
国立大学法人滋賀大学 データサイエンス教育研究センター	覚書	2017年2月

2016年度に海外と締結した主要な協定・覚書

相手機関	種類	発効年月
カザン連邦大学	包括協定	2016年5月
国立台湾大学	包括協定	2016年8月
南洋理工大學	協力覚書	2017年1月

2017年3月31日現在、包括協定(基本協定)を締結している機関は、海外17か国・地域の34機関

研究協力協定・覚書等締結数:約271件(2017年3月末)



地域のみなさまへ

広報活動

理研の研究活動を広く国民の皆さまにご理解いただき、国民の皆さまと理研との信頼関係を構築するため、絶えず情報発信を行っています。

国民の皆さまと理研の相互理解を深め、信頼いただけるよう、また科学リテラシー向上にも貢献できるよう、さまざまな広報活動を行っています。

プレスリリースや理研ウェブサイトなどによる研究活動や成果の発信、イベント開催などの機会においては、皆さまの理研に対する要望もお聞きして、活動につなげています。

また、社会への知の還元の一つとして地域貢献活動にも積極的に取り組み、科学が文化の重要な要素の一つであることが実感できるような、双方向のコミュニケーション活動を進めています。

プレスリリース

新聞などのメディアを通じて理研の活動を知っていただくために、最新の研究成果を中心にプレスリリースを行っています。

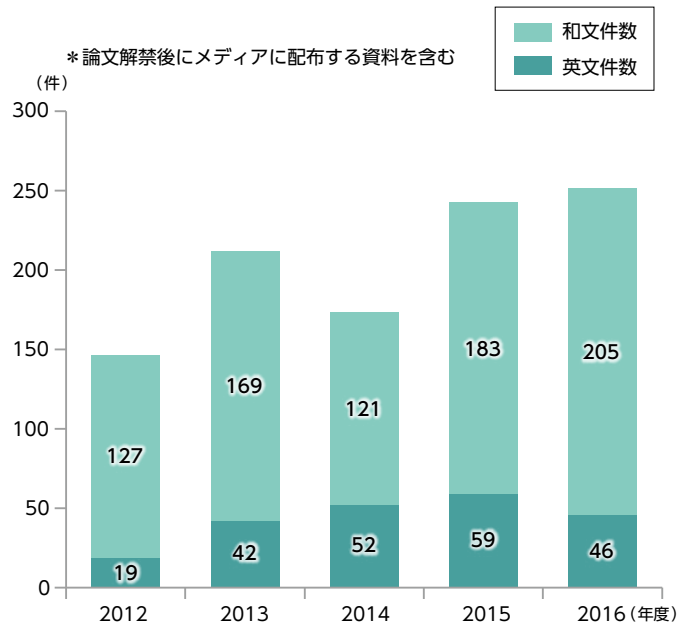
2016年度は、マウスiPS細胞から皮膚器官系の再生に成功（4月2日）、「京」と最新鋭気象レーダを生かしたゲリラ豪雨予測（8月9日）、113番元素の名称・記号が正式決定（11月30日）などの研究成果を発信しました。

イベント

理研が推進している最先端の科学研究を紹介し研究の意義などを伝える「科学講演会」や、科学技術館（東京都千代田区）で毎月第3日曜日に開催する「理研DAY：研究者と話そう」を実施しています。この他、各事業所、センターにおいてシンポジウムやサイエンスカフェ、サマースクールなどの実施、市民まつりや各種展示会へ出展を行っています。

また、2014年度から、広報活動の一環として「理研グッズ」の販売を開始しました。イベント（科学講演会、和光市民まつり、和光地区見学ツアー）で職員による販売を行うほか、科学技術館ミュージアムショップ、和光市福祉会館売店、科学技術広報財団のウェブサイトでも販売しています。理研グッズは、理研と多くの方々との結びつきがより広く、深く、強くなることを目指しています。

プレスリリース数の推移



国内でのおもなイベント



科学講演会2016

「理研百年へ～果てなき探求～」と題し2016年11月3日に丸ビルホール（東京都千代田区）にて開催。



理研DAY：研究者と話そう

毎月第3日曜日に科学技術館（東京都千代田区）にて開催。



理研グッズ

2016年には113番新元素ニホニウムのグッズが登場。

一般公開

年に一度、各地区で施設を公開し、広く国民の皆さまに研究現場を見ていただき、研究内容について研究者と直接話す機会を設けています。2016年度に全所で開催した一般公開への来場者は24,892名でした。

YouTube「RIKEN Channel」

動画配信サイト「YouTube」に開設している公式チャンネルです。理研の最先端科学を分かりやすく解説した広報ビデオ「科学のフロンティアシリーズ」やプレスリリースの解説映像など、さまざまな動画を掲載しています。

<http://www.youtube.com/user/rikenchannel/>

広報出版物

研究活動や成果を分かりやすく伝える出版物として、和文広報誌「広報誌RIKEN」（発行部数5,000部／年）、「理研ニュース」（発行部数9,000部／月）、子ども向け冊子「理研の博士に聞いてみよう!」（発行部数15,000部／年）、を発行するほか、各種パンフレットを制作しています。記事はウェブサイトでも読むことができます。

<http://www.riken.jp/pr/publications/>
<http://www.riken.jp/pr/fun/kids/>

国際広報

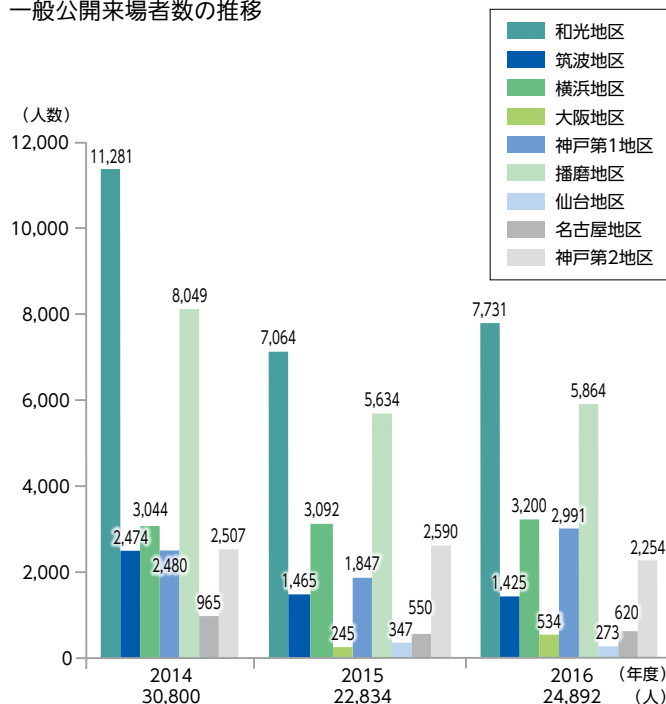
一流の研究成果を挙げて世界に貢献するとともに、科学の将来を支える若手研究者を育成することが理研の重要な役割です。そのためには優秀な研究者のリクルートと、これにつながる国際的な知名度向上、海外の優れた研究機関や大学との連携が必要です。この実現のため、理研では英語版プレスリリース、英文広報誌「RIKEN RESEARCH」（発行部数3,000部／回、年4回）、理研紹介・若手研究者リクルート用ビデオ、ソーシャルメディアなどを通じて世界トップレベルの研究成果と社会への貢献例を発信するとともに、アメリカ科学振興協会などが開催する国際的な科学イベントへの参加や海外メディアへの取材対応といった広報活動を行っています。

<http://www.riken.jp/en/>
<http://www.riken.jp/en/research/rikenresearch/>
<http://itaintmagic.riken.jp/>



一般公開（2016年4月23日 和光地区）

一般公開来場者数の推移



※2014年度の神戸地区は、多細胞システム形成研究センターとライフサイエンス技術基盤研究センターの2か所での受付人数の合計



Facebookも使って海外に情報を発信しています。
<https://www.facebook.com/RIKEN.english>

若手研究者のみなさまへ

人材育成

理研は次代の研究を担う有為な人材の育成を大きなミッションと考え、そのためのさまざまな制度を設けています。

理研は、若手研究者を育てるさまざまな制度を設けています。

学生向けの制度としては、大学院生リサーチ・アソシエイト（JRA）制度、国際プログラム・アソシエイト（IPA）制度があります。

また、理研には連携大学院制度があり、大学より学生の受け入れと理研の研究者への教育経験の支援を行っています。

こうした制度以外でも、多くの学生を研修生として受け入れ、指導を行っています。

若手研究者向けに、基礎科学特別研究員（SPDR）制度を推進しています。2016年度には理研白眉制度を新しく設けました。

大学院生リサーチ・アソシエイト（JRA）制度

大学院博士課程在籍者を理研に受け入れ、理研の研究者とともに研究する機会を設けることにより、次代を担う研究者を育成する制度です。1996年度にジュニア・リサーチ・アソシエイト制度として創設され、2009年度に現在の制度に変わりました。JRAは、連携大学院および研究協力等の協定もしくは共同研究契約を締結している大学院の在籍者から公募・選考・採用されます。契約期間は最長3年間（標準修了年限が4年の場合は4年間）で、その間に博士号の取得を目指します。

◎ 2016年度新規採用者数:53名

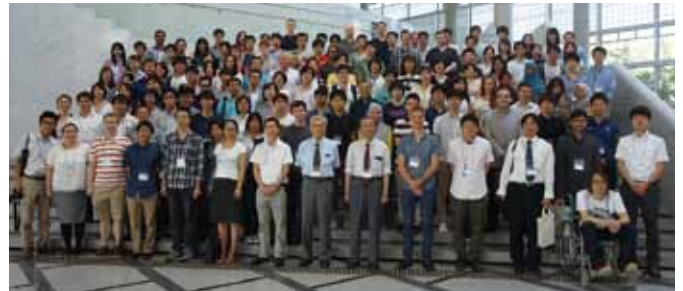
◎ 2016年度在籍者数:136名（上記新規採用者を含む）

国際プログラム・アソシエイト（IPA）制度

国際連携大学院協定を結んでいる海外の59大学（右の表）、および国内の連携国際スクール覚書締結校（9大学）を通じて、外国籍を有する大学院博士後期課程履修予定・在籍者を受け入れ、理研の研究者が博士課程研究を指導する制度です。IPAは理研から、原則3年間を上限として滞在費や宿泊費などの支給・補助を受けることができます。2006年度に開始されプログラム修了者から順次博士号取得者が出ています。また、2010年度から、国外からの招聘者の受け入れ機会をより増やすために、短期間の受け入れプログラムの試行を始めました。

◎ 2016年度新規採用者数:33名

◎ 在籍者数:93名（上記新規採用者を含む）



毎年多数のJRA、IPAなどの若手研究者が参加するRIKEN Summer School。ポスターセッションなどで活発な議論が交わされる。

国際連携大学院協定校一覧

中国	フィリピン
北京大学、南京大学	フィリピン大学ディリマン校
大連理工大学、湖南大学	ベトナム
上海交通大学、華中科学技術大学	ベトナム国立大学・科学大学(旧ハノイ科学大学)、ベトナム農業科学院
西安交通大学、華東理工大学	ロシア
吉林大学、浙江大学	カザン大学、ロシア連邦南大学
ハルビン工程大学、蘭州大学	モスクワ物理工科大学
中国科学院(金属研究所、近代物理研究所)、厦門大学	リトアニア
北京中医薬大学	ビリニュス工科大学
韓国	スウェーデン
浦項工科大学校	カロリンスカ研究所
漢陽大学校、国立ソウル大学校	イギリス
高麗大学校、慶北大学校	リバプール大学
延世大学校、梨花女子大学校	フランス
韓国カトリック大学校	カーン大学
台湾	クロード・ベルナルリオン第一大学
国立清華大学、国立交通大学	ストラスブール大学、パリ南大学
国立台湾大学&中央研究院	ドイツ
マレーシア	チュービンゲン大学、ザールラント大学
マレーシア科学大学、マラヤ大学	グライフスヴァルト大学
マレーシア工科大学	ビールフェルト大学
インド	イタリア
インド工科大学・ボンベイ校	トレント大学
インド科学振興研究所	スイス
インドネシア	スイス連邦工科大学・チューリッヒ校
パジャジャラン大学	デンマーク
バンドン工科大学、インドネシア大学	コペンハーゲン大学
シンガポール	ブラジル
南洋理工大学	アマゾナス州立大学
タイ	アメリカ
マヒドン大学	伊利ノイ大学シカゴ校
モンゴル	
モンゴル国立大学	

*2017年4月1日現在



国際プログラム・アソシエイト（IPA）として研鑽を積む。

連携大学院制度

理研の研究者が国内の大学の教員との間で研究協力を行うとともに、大学から大学院生を理研に受け入れて、客員（連携）指導教員として博士課程や修士課程の研究指導を行う制度です。実質的なスタートは1989年度で、2016年度末現在、国内の39大学との間で連携大学院の協力を行っています（下の表）。

基礎科学特別研究員（SPDR）制度

自然科学の博士号を取得した（見込みを含む）若手研究者を理研の任期制研究員として採用し、本人が希望する研究課題と理研の研究領域を勘案して設定した研究課題を、自由な発想で主体的に研究できる場を提供する制度です。1989年度に創設されました。SPDRは公募・選考により採用され、契約期間は最長3年間です。基礎科学特別研究員制度は2016年度採用者より国際特別研究員制度と統合し、より世界に開かれた制度として新たなスタートを切りました。新たな基礎科学特別研究員制度は国籍にかかわらず応募が可能となり、国際的に優秀な研究者の受け入れを目指します。

◎ 2016年度新規採用者数:58名

◎ 在籍者数:120名（上記新規採用者を含む）

理研白眉制度

「科学力展開プラン」で示された「世界的研究リーダーを育成する」という理研の使命を実現するため、科学的、社会的にインパクトの高い野心的な研究に挑戦しようとする若手研究者を対象として、

- ・ 研究室主宰者として独立して研究を推進する機会提供
- ・ 国際的なリーダーシップを持つ研究者育成
- ・ 次世代の科学技術分野の創成

を目的とする新しい制度です。

◎ 2017年度新規採用者公募開始



活躍する基礎科学特別研究員（SPDR）

国内連携大学院一覧

埼玉大学大学院	神戸大学大学院	群馬大学大学院
筑波大学大学院	京都大学大学院	芝浦工業大学大学院
東京理科大学大学院	奈良先端科学技術大学院大学	名古屋大学大学院
東洋大学大学院	東邦大学大学院	慶應義塾大学大学院
東京工業大学大学院	関西学院大学大学院	広島大学大学院
東北大学大学院	新潟大学大学院	同志社大学大学院
立教大学大学院	お茶の水女子大学大学院	岐阜大学大学院
千葉大学大学院	東京医科歯科大学大学院	岡山大学大学院
兵庫県立大学大学院	長岡技術科学大学大学院	東京農工大学大学院
東京電機大学大学院	大阪大学大学院	神戸学院大学大学院
東京大学大学院	北海道大学大学院	徳島大学大学院
横浜市立大学大学院	首都大学東京大学院	和歌山大学大学院
九州工業大学大学院	早稲田大学大学院	明治大学大学院

*2017年4月1日現在

OB・OGのみなさまへ

理研関係者メールサービス

理研関係者メールサービスは、理研に在籍していた方を対象としたメール転送サービス（無料）です。ご登録されたメールアドレスへ、受信メールを自動転送いたします。

理研科学力展開プランの方針に基づき、理研関係者名簿の再整備と継続維持により、国内外で活躍する理研関係者との連携の土台とすること、および新たな人材ネットワークを形成するための第一歩として、理研関係者へのメール伝達方法を確立することを目的としています。

これまで、理研関係者アドレスは、退職時の申込制になっていましたが、今後は原則として全員が所持することになるため、理研と理研関係者とのネットワークは時間とともに密になっていくこととなります。

まだ申請をされていない方は、ぜひ理研関係者メールサービスのご利用をお申込みくださいますようお願い申し上げます。（2017年9月1日以降に理研を退職された方は、既に本サービスのアドレスをお持ちですので申請の必要はありません。）

詳しくは、こちらをご覧ください。

<http://www.riken.jp/pr/alumni/#alumniservice>

理研OB会入会へのお誘い

理研OB会は、理化学研究所に在籍され、入会を希望された方々によって組織・運営されている任意団体です。

理研OB会は40年以上前の1974年に発足しております。初代会長は朝永振一郎先生でした。先生はOB会の発足に当たり、“OB”のOとBについて、次のように述べられました。

「私に聞かれたらOld Babyとしたいと思います。各人が聞かれたら各人御自由にOとBに適当な字をあてはめ、各人各様に説明されるのが、いかにも理化学研究所らしい個人の自由を尊重して、おのおのの創意にまかせる理研の精神であります。」（理研OB会 会報創刊号1975年4月より）

OB会としましては、皆さんがOldであれ、Youngであれ、理研に何らかの形で籍があった方であれば大歓迎いたします。皆さんが理研OB会に入会されることを心よりお待ちしております。

OB会は次のような活動・行事等を実施しております。

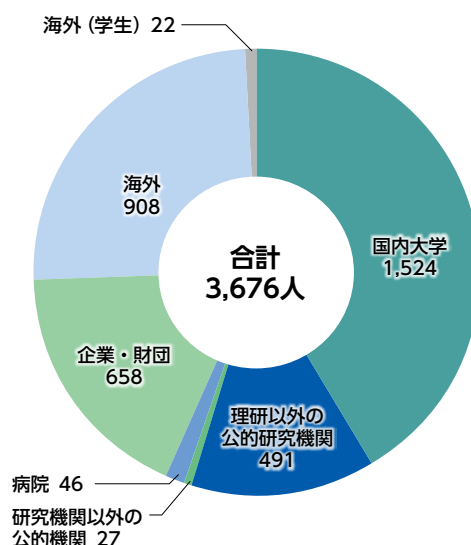
主な活動・行事等

- 総会と懇親会〔年1回〕（OB同士や在職者との交流ができます）
- OB・在職者親善談話会と懇親会〔年1回〕（OB又は在職者から、自然科学のみならず、文化の香り豊かな話を聞くことができます）

人材の輩出

一定の期間を定めて実施するプロジェクト型研究等は、優れた任期制研究者を結集し短期間に集中的に研究を推進することにより、研究開発成果を効果的に創出しています。理研はこれらの研究開発活動を通じて、必要な専門知識、技術を取得し、高い専門性と広い見識を有する研究者や技術者を育成することにより、国内外の優秀な研究者等のキャリアパスとして寄与しています。

任期制研究者等の転出先（2003～2016年度累計）



- 理研サークル活動への参加（硬式テニス、ソフトテニス、釣り等）
- 「会報」の発刊〔年1回〕（OBの寄稿・投稿・近況報告、OB会の状況等）
- 「理研ニュース」の無料購読〔月1回〕（理研の研究の最新情報、行事等を知ることができます）
※OB会員であれば自動的に送られます
- 「OB会員証」（和光地区）の貸与

このようにOB会に加入されますと、理研の最新情報や最新のサイエンスの動向なども知ることができるとともに、OB同士や在職者との交流が深められます。

理研OB会URL

<http://www.riken-obkai.jp/invitation.html>



2017年10月27日開催の理研OB・在職者親善談話会

職員（研究・事務）のみなさまへ

人員

最良の研究成果を生み出すことを目指して、多様な人材をよりよく活かすための人材制度の確立に努めています。

理研では、さまざまな研究を行う研究センター等に定年制職員（定年まで雇用）および任期制職員（年限を区切って雇用）として、研究者および技術者を配置しています。

多様な人材を活かすため、キャリアサポートや男女共同参画、国際化の推進にも力を入れています。

人員構成

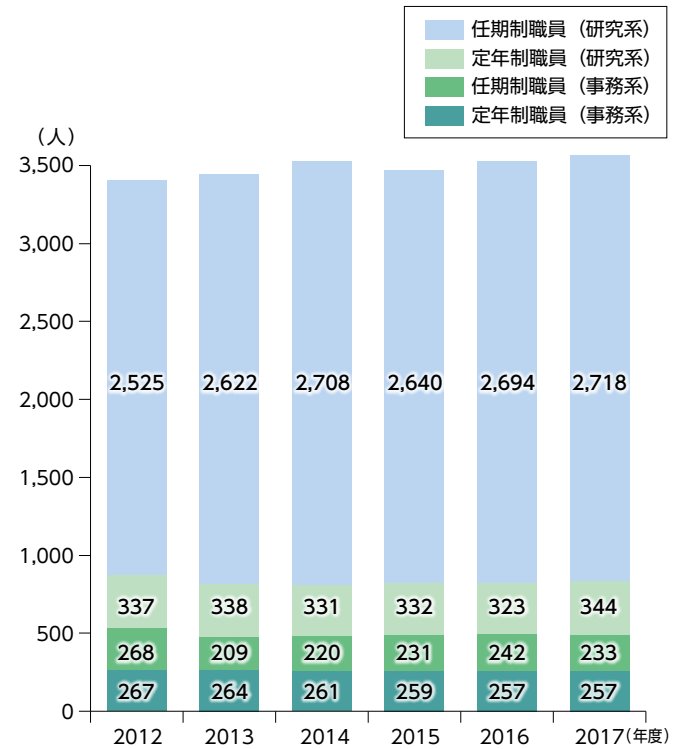
2017年4月1日の常勤職員数は3,552人で、その86%にあたる3,062人が研究系職員、さらに、その89%にあたる2,718人が任期制職員です。任期制研究系職員の比率が高いのが特徴です。

現在、理研科学力展開プランに基づき、定年制と任期制の研究人事制度を一本化し、新たなテニユア制度を構築する等、研究開発成果最大化のための研究運営システムを開拓し、国立研究開発法人のモデルを目指しています。長期雇用の研究者を将来的に4割に増やす方針です。



理研の人員の推移

* 2017年4月1日現在



センター別常勤職員数

* 2017年4月1日現在

センター名	人数
主任研究員研究室	280
上席研究員研究室	21
研究推進グループ	17
グローバル研究クラスタ	21
創発物性科学研究センター	177
光量子工学研究領域	120
環境資源科学研究センター	278
生命システム研究センター	171
多細胞システム形成研究センター	162
脳科学総合研究センター	429
統合生命医科学研究センター	278
バイオリソースセンター	125
ライフサイエンス技術基盤研究センター	350
計算科学研究機構	154
放射光科学総合研究センター	83
仁科加速器研究センター	178
革新知能統合研究センター	73
数理創造プログラム	6
情報基盤センター	25
産業連携本部	2
イノベーション推進センター	41
理研-ダイキン工業 健康空間連携プログラム	1
科学技術ハブ推進本部	1
健康生き活き羅針盤 リサーチコンプレックス推進プログラム	22
医科学イノベーションハブ推進プログラム	6
創業・医療技術基盤プログラム	13
予防医療・診断技術開発プログラム	9
情報システム部	20
事務等	489
合計	3,552

各センターに所属する基礎科学特別研究員、国際特別研究員を含む

男女共同参画

理研では、全常勤職員のうち女性が36%、研究系職員（チームリーダー、研究員、テクニカルスタッフなど）では35%、研究管理職では10%を占めています。法律で定められた産前産後休業（産休）、育児休業（育休）などの制度だけでなく、育児や介護との両立を支援する相談窓口を設置し、さまざまな付加的な施策を行い、職員が働きやすい環境を整備しています。和光、横浜、神戸の3事業所には託児施設を設けているほか、妊娠、育児または介護中の研究系職員が、従来の業務を維持できるよう支援者を雇う場合は、その人件費を負担する制度があり、多くの職員が利用しています（右のグラフ）。また、仕事と生活の両立に資する研修を行い、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、「くるみんマーク」を取得（2回）しています。



子育てサポート基準適合
一般事業主に贈られる
「くるみん」マーク

国際化の推進

理研は、国際協力を研究推進の大きな柱と認識しており、世界各国から研究者や技術者、学生を積極的に受け入れています。外国籍のそれら研究系スタッフは、2016年10月1日現在で743人に達しており、そのうち、研究員（非常勤を含む）として370人が在籍しています。研究者の外国人比率は19.4%です。

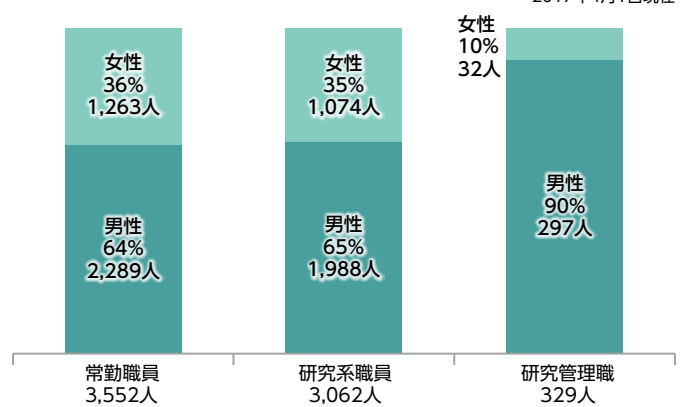
ダイバーシティ環境の整備

理研では、2016年12月より、ダイバーシティ推進室を設置しています。ダイバーシティは知的活動や新産業の創出など新しい価値の創出、イノベーションを促す原動力や潤滑油の役割を果たすと言われてしています。理研においては、その支援対象を女性研究者に限定することなく、職員全体に広げ、本事業の取組を「研究開発成果の最大化」につなげることとし、創造的な科学活動とイノベーションの一層の推進を図っていきます。

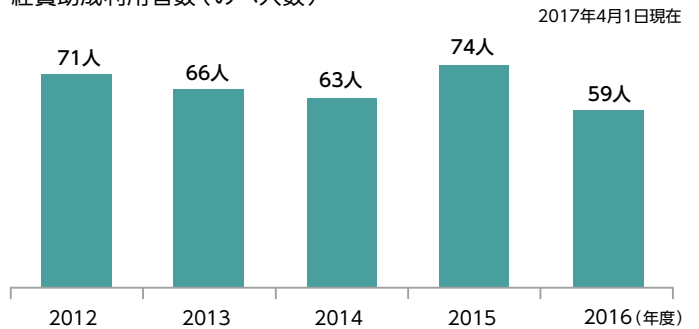
キャリアサポート

理研は、職員を対象とし、理研での経験を将来のキャリアパスにつなげる取り組みとして、カウンセリング、スキルアップのための研修、キャリア意識啓発のためのセミナー、ライフプランセミナーなどを実施しています。また、メールマガジンや転身事例集などの情報媒体も活用しています。研究系職員に対しては、研究職以外の多様なキャリアパスを視野に入れた、きめ細かい対応をしています。

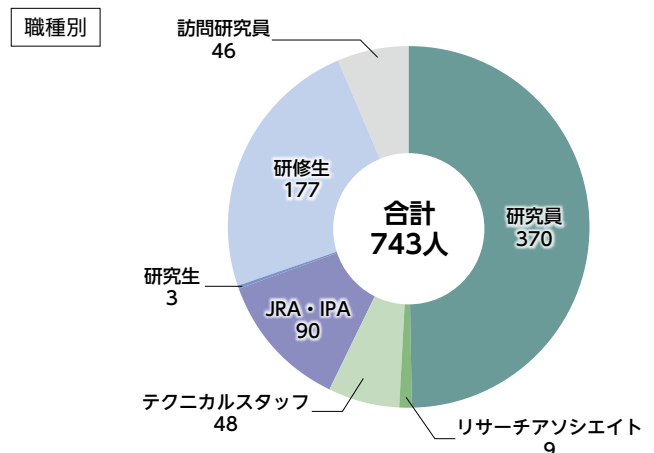
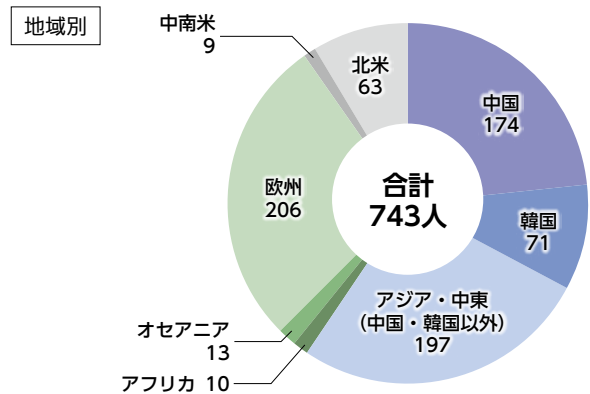
研究職員の男女比



妊娠、育児中の研究系職員の支援者にかかる経費助成利用者数（のべ人数）



外国籍の研究スタッフの受け入れ



予算

国立研究開発法人である理研の主な収入は国からの運営費交付金ですが、さまざまな研究資金の獲得に努力しています。

理研は大きく分けて、「政府支出金」と、受託研究収入などの「自己収入」を財源として運営されています。「政府支出金」は、理研が事業を実施する上で必要な運営費・施設などの維持費などを国から毎年度交付されます。国からの資金は経営の効率化等の観点から、新たな業務を行う場合を除き、一定割合で削減されることとなっていますが、理研では業務の合理化や外部資金の獲得などにより研究活動をより高めていけるよう努力を続けています。

収入について

「政府支出金」のうち運営費交付金とは、国立研究開発法人の自主性・自律性のある業務運営の財源として、用途の内訳を特定せずに交付される資金です。運営費交付金の使用の適否については、事後評価において研究所の運営が適切になされたかという観点でチェックされます。

施設整備費補助金は、土地や建物整備などのために国から用途を明示されて手当てされる財源です。

特定先端大型研究施設関連補助金は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、SPring-8、SACLA、および京の整備・維持管理、研究者などへの共用を促進するとともに、新たな超高速電子計算機の開発・整備をするための経費です。

次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金は、革新的な人工知能技術などの研究開発拠点を新たに設置し、本分野の基礎研究から社会応用まで一貫した研究開発を実施するための経費です。

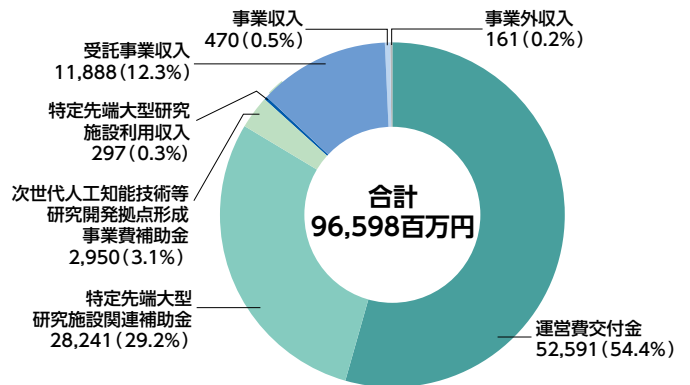
受託研究収入などの国立研究開発法人が自ら獲得した収入を「自己収入」と呼びます。自己収入には、受託事業収入、SPring-8利用料収入、特許権収入などが含まれます。

支出について

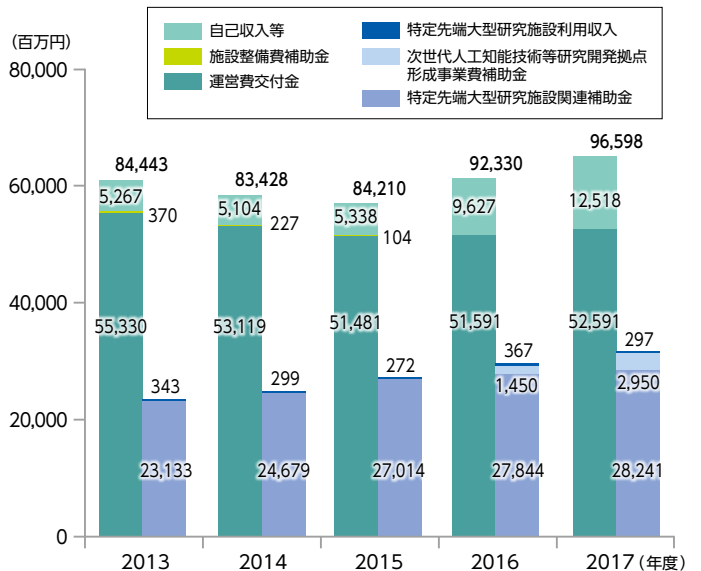
「センター等研究事業費」は、各研究センターなどに配分され、センター長等の裁量の下、研究を行うための費用として使われます。「研究基盤経費」は、各事業所における研究環境の維持管理、若手研究者の支援、情報環境の整備・維持、研究成果の普及など、研究活動を推進・支援するために必要な経費です。「管理費等」には、人件費などの組織を運営するための費用が含まれています。

理研では、計画的・効率的に研究が実施できるよう柔軟な予算配分により事業の見直しや重点化を進めています。

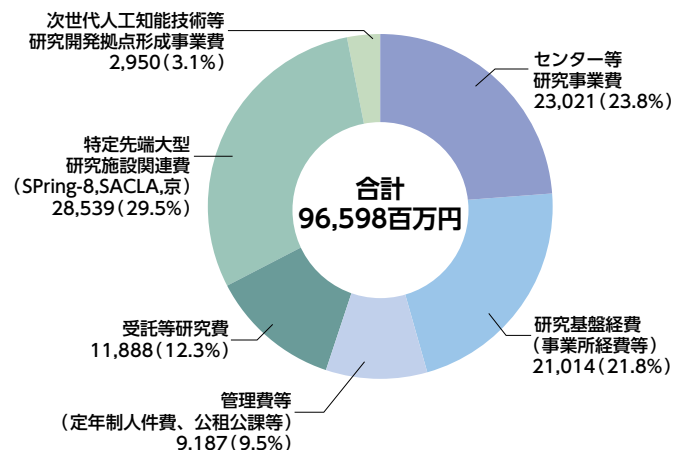
2017年度 収入予算の内訳(当初予算)



予算の推移(当初収入予算)



2017年度 支出予算の内訳(当初予算)



外部資金について

外部資金とは、政府関係機関、公益法人、企業などから受け入れている研究資金のことです。理研では、毎年、ほぼすべてのセンターが外部資金を獲得しています（右表）。

下の表をみると、競争的資金では科学研究費助成事業（科研費）が、その他では海外・国内財団等助成金が、件数、金額ともに安定して推移しています。

2015年度から、これまで文部科学省・厚生労働省・経済産業省に計上されてきた医療分野の研究開発に関する予算が日本医療研究開発機構（AMED）に集約されたことに伴い、獲得事業の構成が大きく変わりました。

2016年度外部資金のセンター別獲得状況

（民間受託金は含まず）

センター名	金額 (百万円)	件数
創発物性科学研究センター	865	91
光量子工学研究領域	1,103	71
環境資源科学研究センター	1,566	147
生命システム研究センター	688	97
多細胞システム形成研究センター	1,006	69
脳科学総合研究センター	2,546	219
統合生命医科学研究センター	2,206	131
バイオリソースセンター	291	50
ライフサイエンス技術基盤研究センター	1,370	114
計算科学研究機構	1,026	55
放射光科学総合研究センター	682	37
仁科加速器研究センター	863	63
革新知能統合研究センター	7	4
数理創造プログラム	—	—
情報基盤センター	152	13
イノベーション推進センター	133	12
創薬・医療技術基盤プログラム	—	—
予防医療・診断技術開発プログラム	80	9
科学技術ハブ推進本部	1,437	8
主任研究員研究室等	1,963	238
事務	30	4
合計	18,018	1,432

最近3年間の外部研究資金の獲得状況（総括）

項目	2014年度		2015年度		2016年度			
	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	件数		
1.競争的研究資金	科学研究費助成事業(科研費)	3,873	805	3,851	800	4,023	830	
	厚生労働省・環境省科学研究費補助金	411	7	—	—	—	—	
	科学技術振興機構(JST)関連事業	3,698	144	1,662	112	3,393	115	
	文部科学省系事業	4,851	15	149	4	153	4	
	その他の府省系事業	293	21	197	22	108	18	
	先端研究助成基金関係	—	—	—	—	—	—	
	日本医療研究開発機構(AMED)関連事業	—	—	3,457	83	3,556	89	
小計	13,126	992	9,316	1,021	11,234	1,056		
2.非競争的研究資金	受託	政府受託研究	3,194	29	614	10	805	16
		政府関係受託研究	1,327	65	4,510	113	4,510	146
	助成	政府関係助成金	46	12	14	12	64	27
		共同研究 負担金	33	25	83	32	124	37
	補助金	政府関係補助金事業	1,039	18	1,085	19	656	18
小計	5,639	149	6,306	186	6,158	244		
3.海外助成および国内財団等助成金	421	83	450	106	626	113		
4.民間受託	1,519	223	1,700	232	2,066	244		
合計	20,704	1,447	17,772	1,545	20,084	1,657		

研究関係経費

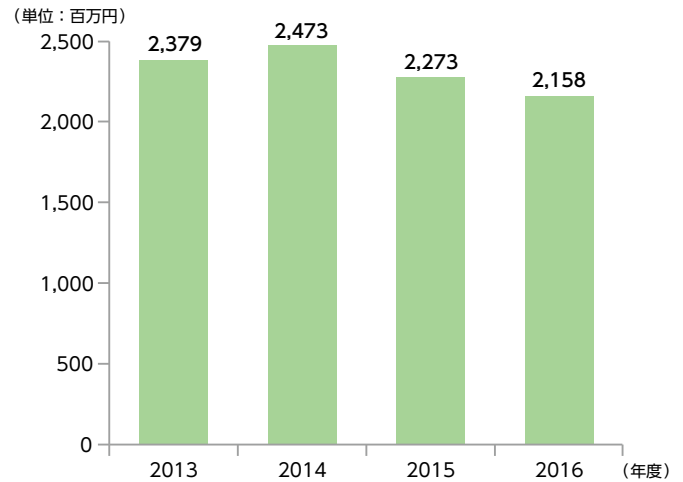
研究関係経費は、セグメント情報における研究事業の研究費579億円となっています。

研究員1人あたりに換算すると、2,158万円となり、前年度より約115万円減少しています。

研究員1人当たりの研究関係経費 2,158万円

=研究費(57,869百万円)÷研究事業に係る研究員数(2,681人)

研究員1人当たりの研究関係経費の推移



人件費

理研の研究費と一般管理費の合計額のうち、人件費は約283億円で前年度に比べ約1億円増加しています。定年制職員給与等で約1億円減少、任期制職員給与等で約2億円増加しています。

任期制職員給与等が増加した要因は、人数が前年度よりも50人増加したこと等によります。

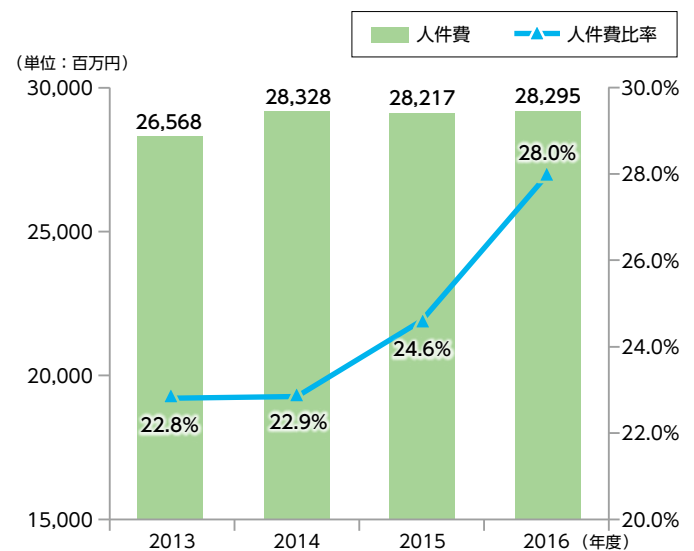
これらの要因により、研究費と一般管理費の合計額のうち、人件費が占める割合(人件費比率)は28.0%で、前年度と比較し、3.4ポイント増加しています。

人件費の内訳

(単位：百万円)

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	直近2年度の差引
役員報酬	111	126	120	113	△7
定年制職員給与等	5,950	6,464	6,583	6,577	△5
任期制職員給与等	20,045	21,276	21,124	21,145	22
退職金	461	463	391	459	69
合計	26,568	28,328	28,217	28,295	78

人件費及び人件費比率の推移

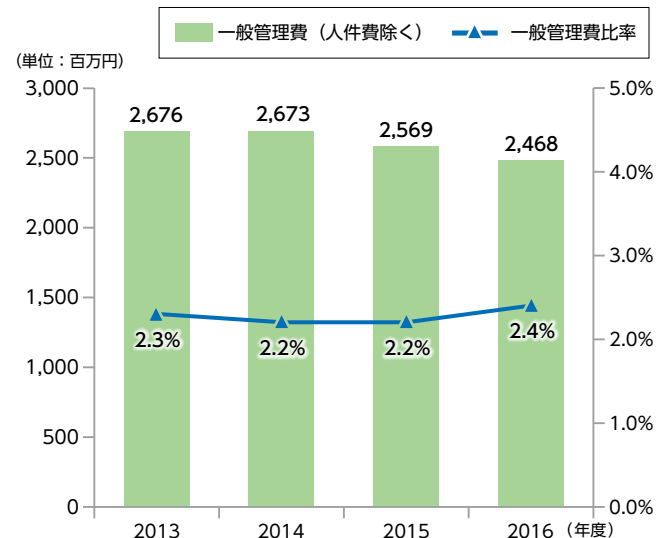


一般管理費(除く人件費)

2016年度の人件費を除いた一般管理費は約25億円で、2015年度に比べ、約1億円減少しています。

また、研究費と一般管理費の合計額に対する一般管理費の比率(一般管理費率)は2.4%で、2015年度と比較し、0.2ポイント増加しています。

一般管理費及び一般管理費比率の推移



貸借対照表

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

資産の部						
科 目	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	増△減 (前年比較)
I 流動資産	20,434	32,904	28,197	26,854	33,827	6,973
現金及び預金	19,910	31,354	27,496	25,743	33,023	7,280
売掛金 ※1	182	243	430	753	410	△ 343
たな卸資産 ※2	180	172	143	213	218	5
未収金 ※3	135	1,009	72	86	89	3
その他	25	126	55	60	87	27
II 固定資産	314,915	295,677	262,629	230,249	218,631	△ 11,618
建物	132,265	127,106	127,060	121,629	117,489	△ 4,140
構築物	5,534	5,123	5,407	5,030	4,656	△ 374
機械装置	42,804	37,841	30,134	20,987	18,034	△ 2,953
工具器具備品	73,643	57,318	38,668	20,887	14,318	△ 6,569
土地	54,631	54,631	54,631	56,474	56,474	—
図書	795	800	801	803	805	2
建設仮勘定 ※4	3,105	10,910	4,070	2,768	5,257	2,489
その他の有形固定資産	31	29	28	27	27	—
特許権等 ※5	601	617	609	534	493	△ 41
ソフトウェア	635	505	552	517	510	△ 7
工業所有権仮勘定 ※6	828	760	629	571	549	△ 22
その他の無形固定資産	14	11	10	9	8	△ 1
投資その他の資産 ※7	30	25	30	14	12	△ 2
資産合計	335,348	328,581	290,826	257,103	252,458	△ 4,645

貸借対照表とは、法人の財政状態を明らかにするために、一定時点（決算日）における法人の資産（現金及び預金、土地、建物、機械装置等）、負債（運営費交付金債務、未払金等）及び純資産（資本金、資本剰余金等）の構成を記載し、報告するものです。

- ※ 1 外部に頒布するものの売上及び役務の提供による債権です。
- ※ 2 研究用資材、消耗品及び雑品等で保管中のものの価額です。
- ※ 3 売掛金以外の未収債権です。
- ※ 4 建設中の建物、構築物、機械装置等にかかる材料費、役務費及び諸経費等です。完成後に適切な勘定へ振替を行います。
- ※ 5 特許を得るために要した出願及び登録費用等です。特許権のほか、商標権、実用新案権等を含みます。
- ※ 6 出願中の特許権等工業所有権の出願及び登録費用等です。
- ※ 7 敷金及び他の固定資産勘定に含まれない固定資産の金額です。

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

負債の部						
科目	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	増△減 (前年比較)
I 流動負債	18,954	32,178	27,011	26,044	32,783	6,739
運営費交付金債務 ※8	—	4,169	4,552	7,148	8,277	1,129
預り補助金等 ※9	224	—	—	—	—	—
預り寄附金 ※10	190	276	268	566	781	215
未払金	15,537	24,430	19,375	14,818	12,289	△ 2,529
前受金	767	1,049	1,098	1,310	1,711	401
預り金	1,321	1,699	1,392	1,591	1,737	146
リース債務 ※11	915	555	327	611	478	△ 133
II 固定負債	103,650	95,212	67,067	44,678	39,262	△ 5,416
資産見返負債 ※12	102,731	94,578	66,569	42,856	37,841	△ 5,015
長期リース債務	918	633	492	1,268	947	△ 321
その他	1	1	6	555	475	△ 80
負債合計	122,604	127,391	94,077	70,722	72,045	1,323

純資産の部						
科目	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	増△減 (前年比較)
I 資本金 ※13	265,342	265,342	265,342	264,399	264,399	—
政府出資金	252,458	252,458	252,458	251,514	251,514	—
地方公共団体出資金	12,727	12,727	12,727	12,727	12,727	—
民間出資金	158	158	158	158	158	—
II 資本剰余金	△ 58,346	△ 68,932	△ 74,095	△ 84,421	△ 92,726	△ 8,305
資本剰余金 ※14	74,429	77,633	87,094	91,322	90,209	△ 1,113
損益外減価償却累計額 ※15	△ 132,503	△ 146,287	△ 160,924	△ 175,479	△ 182,650	△ 7,171
損益外減損損失累計額 ※16	△ 272	△ 278	△ 266	△ 264	△ 285	△ 21
III 利益剰余金	5,748	4,780	5,501	6,403	8,741	2,338
前中長期目標期間繰越積立金 ※17	718	3,317	2,408	1,774	1,438	△ 336
目的積立金 ※18	—	—	50	94	274	180
積立金 ※19	3,681	—	1,412	2,957	4,301	1,344
当期末処分利益 ※20	1,349	1,462	1,632	1,578	2,727	1,149
純資産合計	212,744	201,190	196,748	186,381	180,414	△ 5,967
負債純資産合計	335,348	328,581	290,826	257,103	252,458	△ 4,645

※ 8 交付された運営費交付金のうち、未使用相当額です。

※ 9 交付された補助金等のうち、未使用相当額です。

※ 10 寄附者によって使途が特定されたもの及び法人によって予め使途が特定された寄附金のうち、未使用相当額です。

※ 11 1契約あたりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額のうち、翌年度内に支払う価額です。

※ 12 運営費交付金や補助金等を用いて法人が中期計画に沿って通常の運営を行った場合、損益が均衡するような仕組みとして独立行政法人会計基準において定められている勘定です。固定資産の取得時に、相当する金額を負債から振替え、減価償却等で費用化に応じて資産見返戻入として収益化されます。

※ 13 独立行政法人化の際に、現物出資として特殊法人から承継した資産見合い相当額です。

出資者の区分に応じて、政府、地方公共団体、民間に分かれています。

※ 14 法人の財産的基礎を構成する固定資産の取得価額相当額です。

※ 15 「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産にかかる減価償却累計額です。

※ 16 「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」の規定に基づき、「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中長期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損の累計額です。

※ 17 前中期目標期間(2008～2012年度)に発生した積立金のうち、文部科学大臣より繰越が承認された積立金の残高です。

※ 18 文部科学大臣より法人の経営努力認定を受けた目的積立金の残高です。

※ 19 中長期目標期間(2013～2017年度)において発生した利益のうち、目的積立金を除いた残額です。

※ 20 損益計算書における当期総利益から、前期の繰越欠損金を差し引いたものです。

損益計算書

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

科目	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	増△減 (前年比較)
経常費用						
研究費	97,778	112,222	119,527	110,157	96,971	△ 13,185
人件費	25,463	24,979	26,563	26,438	26,672	234
研究資材費 ※1	9,396	9,428	9,653	8,537	8,448	△ 89
役務費	8,158	9,598	7,987	8,021	7,555	△ 465
水道光熱費	9,039	10,178	11,393	10,335	8,839	△ 1,497
保守費 ※2	8,737	9,529	9,697	9,788	10,015	227
減価償却費 ※3	23,452	33,222	34,049	32,507	20,911	△ 11,596
その他	13,535	15,288	20,184	14,530	14,531	1
一般管理費	4,834	4,264	4,438	4,348	4,090	△ 258
財務費用 ※4	41	34	16	23	17	△ 6
雑損	142	149	191	122	77	△ 45
経常費用合計	102,796	116,669	124,173	114,649	101,156	△ 13,493
経常収益						
運営費交付金収益 ※5	52,058	47,369	48,073	45,614	45,374	△ 240
受託研究収入 ※6	8,422	12,643	15,628	12,535	15,265	2,730
研究補助金等収益 ※7	20,605	22,817	24,334	24,297	24,712	415
特許権収入 ※8	55	96	134	594	294	△ 300
特定先端大型研究施設利用収入 ※9	380	369	446	374	401	27
研究雑収入	180	192	192	188	211	23
寄附金収益 ※10	39	79	105	81	78	△ 2
資産見返戻入 ※11	22,139	31,326	32,348	30,572	18,629	△ 11,943
施設費収益 ※12	73	1,880	3,536	1,237	322	△ 916
財務収益 ※13	4	5	3	4	—	△ 4
雑益	116	184	128	141	120	△ 21
経常収益合計	104,072	116,960	124,928	115,637	103,546	△ 12,091
経常利益	1,276	292	755	988	2,391	1,403
臨時損失 ※14	242	204	144	218	158	△ 60
臨時利益 ※15	233	183	140	203	150	△ 53
法人税、住民税及び事業税	28	28	29	29	29	—
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 ※16	109	1,219	910	633	336	△ 297
目的積立金取崩額 ※17	1	—	—	—	38	38
当期総利益	1,349	1,462	1,632	1,578	2,727	1,149

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度に属する全ての費用とこれに対応する収益とを記載し、報告するものです。

- ※ 1 試験研究に使用する研究材料、消耗品等に要する費用です。
- ※ 2 設備を保守・維持するために要する費用です。
- ※ 3 減価償却(時の経過により価値が減少する資産(償却資産)を一定の方法によって各年分の必要経費として配分する処理)による当該年度分費用です。
- ※ 4 財務活動に要した費用です。ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による利息相当額です。
- ※ 5 運営費交付金債務のうち、業務達成基準に応じて収益化したものです。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。
- ※ 6 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関や民間等からの試験研究の受託にかかる収入です。
- ※ 7 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関等からの試験研究補助金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※ 8 所有する特許権等を外部の者に実施させることにより受取る特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入です。
- ※ 9 特定先端大型研究施設の外部利用にかかる収入です。
- ※ 10 受領した寄附金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※ 11 取得した償却資産を減価償却する際に、その減価償却相当額に対応して資産見返負債を収益に振替えたものです。
- ※ 12 施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金のうち費用に充当し収益化したものです。
- ※ 13 財務活動から得られる収益です。預金等の受取利息です。
- ※ 14 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の除却に伴う固定資産除却損等が含まれます。
- ※ 15 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産除却損に対応した資産見返戻入額等が含まれます。
- ※ 16 前中長期目標期間繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。
- ※ 17 目的積立金の費用に充当し収益化したものです。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	増△減 (前年比較)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
研究関係業務支出	△ 48,653	△ 51,688	△ 52,633	△ 52,040	△ 48,808	3,232
人件費支出	△ 26,896	△ 26,749	△ 28,220	△ 28,275	△ 28,189	86
その他の業務支出	△ 7,828	△ 9,403	△ 7,650	△ 6,907	△ 6,871	36
運営費交付金収入	57,512	55,330	53,119	51,481	51,591	110
受託研究収入	8,468	13,107	15,582	13,326	15,680	2,353
特許権収入	58	101	88	133	797	664
特定先端大型研究施設利用収入	376	365	389	439	335	△ 103
研究雑収入	182	189	192	187	224	38
国庫補助金収入及び精算による支出 ※1	25,644	27,588	26,646	26,749	29,088	2,338
研究補助金等収入	4,504	3,764	2,604	2,363	1,832	△ 532
寄附金収入	99	177	101	1,032	232	△ 801
その他の業務収入	5,419	5,360	5,493	3,973	4,668	695
小計	18,884	18,141	15,709	12,462	20,579	8,117
利息の受取額	5	8	4	4	—	△ 4
利息の支払額	△ 42	△ 31	△ 15	△ 25	△ 18	7
国庫納付金の支払額 ※2	—	△ 1,190	—	—	—	—
法人税等の支払額	△ 28	△ 28	△ 28	△ 29	△ 29	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,818	16,900	15,669	12,413	20,533	8,120
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 24,572	△ 18,919	△ 26,925	△ 13,915	△ 12,635	1,281
無形固定資産の取得による支出	△ 350	△ 642	△ 258	△ 402	△ 430	△ 29
有形固定資産の売却による収入	1	1	1	—	1	1
投資その他の資産の取得による支出及び返還による収入	△ 2	3	△ 5	3	2	△ 1
施設費による収入及び精算による支出	697	15,067	8,232	1,764	444	△ 1,320
定期預金設定による支出	△ 15,300	△ 28,000	△ 28,000	△ 31,000	△ 12,000	19,000
定期預金解約による収入	13,300	35,000	29,000	31,000	12,000	△ 19,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,227	2,511	△ 17,954	△ 12,550	△ 12,618	△ 68
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出 ※3	△ 973	△ 967	△ 573	△ 674	△ 635	38
不要財産に係る国庫納付等による支出 ※4	△ 37	—	—	△ 943	—	943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,010	△ 967	△ 573	△ 1,617	△ 635	981
IV 資金増加額又は減少額	△ 8,419	18,443	△ 2,858	1,753	7,280	5,526
V 資金期首残高	20,329	11,910	30,354	27,496	25,743	△ 1,753
VI 資金期末残高	11,910	30,354	27,496	25,743	33,023	7,280

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における現金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの活動区分に分けて表示し、報告するものです。キャッシュ・フローも運営状況を明らかにするためのものですが、実際の現金の収入支出に基づき、資金の状態を表すものであり、損益計算書とは一致しないものです。

※ 1 国から直接交付される補助金（施設整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金等）の入金額と同補助金の精算による返還金の支出額を合算した金額です。

※ 2 中期目標期間終了に伴い国庫に返納した金額です。

※ 3 ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。

※ 4 不要財産に係る、国庫納付やその他出資者への返還等による支出額です。

行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

科目	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	増△減 (前年比較)
I 業務費用	103,066	116,901	124,346	114,896	101,343	△ 13,553
研究費	97,778	112,222	119,527	110,157	96,971	△ 13,185
一般管理費	4,834	4,264	4,438	4,348	4,090	△ 258
財務費用	41	34	16	23	17	△ 6
雑損	142	149	191	122	77	△ 45
臨時損失	242	204	144	218	158	△ 60
法人税、住民税及び事業税	28	28	29	29	29	—
(控除)自己収入等	△ 10,576	△ 15,496	△ 18,482	△ 15,369	△ 17,467	△ 2,097
受託研究収入	△ 17,399	△ 12,643	△ 15,628	△ 12,535	△ 15,265	△ 2,730
研究助成金等収益 ※1	△ 76	△ 50	△ 45	△ 40	△ 76	△ 36
特許権収入	△ 55	△ 96	△ 134	△ 594	△ 294	300
特定先端大型研究施設利用収入	△ 380	△ 369	△ 446	△ 374	△ 401	△ 27
研究雑収入	△ 180	△ 192	△ 192	△ 188	△ 211	△ 23
寄附金収益	△ 39	△ 79	△ 105	△ 81	△ 78	2
資産見返寄附金戻入 ※2	△ 1,176	△ 1,772	△ 1,759	△ 1,324	△ 949	374
財務収益	△ 4	△ 5	△ 3	△ 4	△ 0	4
雑益	△ 116	△ 184	△ 128	△ 141	△ 120	21
臨時利益	△ 126	△ 104	△ 42	△ 89	△ 71	18
業務費用合計	92,491	101,405	105,864	99,526	83,876	△ 15,650
II 損益外減価償却相当額 ※3	15,993	15,499	15,800	15,509	8,942	△ 6,566
III 損益外減損損失相当額 ※4	3	18	16	17	33	16
IV 損益外除売却差額相当額 ※5	26	84	10	4	3	△ 1
V 引当外賞与見積額 ※6	△ 35	△ 1	40	8	3	△ 5
VI 引当外退職給付増加見積額 ※7	1,279	998	650	△ 7,505	△ 7,978	△ 473
VII 機会費用 ※8	3,073	2,864	2,199	1,652	1,719	67
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,865	1,540	1,398	1,652	1,605	△ 48
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,208	1,324	801	—	115	115
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額	△ 28	△ 28	△ 29	△ 29	△ 29	—
IX 行政サービス実施コスト	112,802	120,840	124,550	109,183	86,570	△ 22,612

行政サービス実施コスト計算書とは、独立行政法人固有の計算書類であり、納税者である国民が独立行政法人の行政サービスに対する評価・判断に役立てるため、一事業年度に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示したものです。

- ※ 1 損益計算書における研究補助金等収益のうち、国又は地方公共団体以外からの試験研究補助金が収益化されたものです。
- ※ 2 損益計算書における資産見返戻入のうち、寄附金を財源として取得した資産の減価償却相当額を収益化したものです。
- ※ 3 「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産にかかる減価償却費相当額です。
- ※ 4 「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」の規定に基づき、「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中長期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損にかかる減損損失相当額です。
- ※ 5 「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の固定資産除却損相当額、および売却した際の帳簿価格から売却価格を差し引いた額となります。
- ※ 6 賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが、翌期以降の中長期計画等又は年度計画で明らかにされている場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上しています。
- ※ 7 財源措置が運営費交付金により行われることが、中長期計画等又は年度計画で明らかにされている場合の退職給付引当金増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上しています。2016年度は独立行政法人会計基準の改訂及び厚生年金基金の代行部分の返上による影響が出ています。
- ※ 8 国又は地方公共団体の財産を無償または減額された使用料により賃貸した場合、本来負担すべき金額等です。なお、国又は地方公共団体財産の無償または減額された使用料による機会費用は、近隣の地代や賃借料を参考に計算しており、その他の政府出資等の機会費用の機会費用の計算に使用した2016年度の利率は、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

決算報告書（決算額）

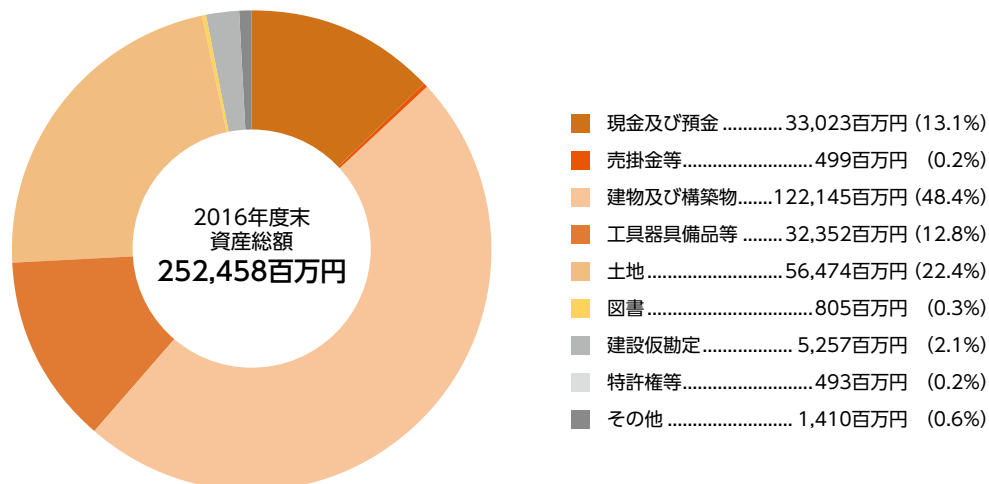
（単位：百万円、単位未満四捨五入）

区 分	2012年度 (2012.4-2013.3)	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	増△減 (前年比較)
収入						
運営費交付金	57,512	55,330	53,119	51,481	51,591	110
施設整備費補助金	428	4,572	7,122	863	100	△763
設備整備費補助金	6	4,891	2,275	1	948	947
特定先端大型研究施設運営費等補助金	26,236	22,903	24,606	26,906	27,149	243
特定先端大型研究施設整備費補助金	270	10,502	1,200	999	421	△578
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	—	—	—	—	1,450	1,450
雑収入	376	501	462	931	622	△309
特定先端大型研究施設利用収入	380	369	446	374	401	27
受託事業収入等	13,612	16,762	18,226	15,089	17,111	2,022
計	98,820	115,831	107,457	96,643	99,793	3,150
支出						
一般管理費	4,861	4,025	4,177	3,957	3,874	△83
（公租公課を除いた一般管理費）	2,212	2,033	2,136	2,033	2,048	15
うち、人件費（管理系）	1,459	1,304	1,432	1,346	1,383	37
物件費	753	729	703	687	665	△22
公租公課	2,649	1,993	2,042	1,924	1,826	△98
業務経費	58,859	47,567	48,976	45,638	47,039	1,402
うち、人件費（事業系）	5,388	4,922	5,304	5,184	5,096	△87
物件費	53,470	42,645	43,671	40,454	41,943	1,489
施設整備費	422	4,483	7,024	861	99	△762
設備整備費	6	4,890	2,272	1	856	855
特定先端大型研究施設運営等事業費	26,403	23,041	24,899	26,820	27,335	516
特定先端大型研究施設整備費	270	10,502	1,200	999	421	△578
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費	—	—	—	—	1,450	1,450
受託事業等	13,634	16,750	18,013	15,074	17,111	2,037
計	104,454	111,258	106,561	93,350	98,187	4,837
収入－支出	△5,634	4,573	895	3,294	1,607	△1,687

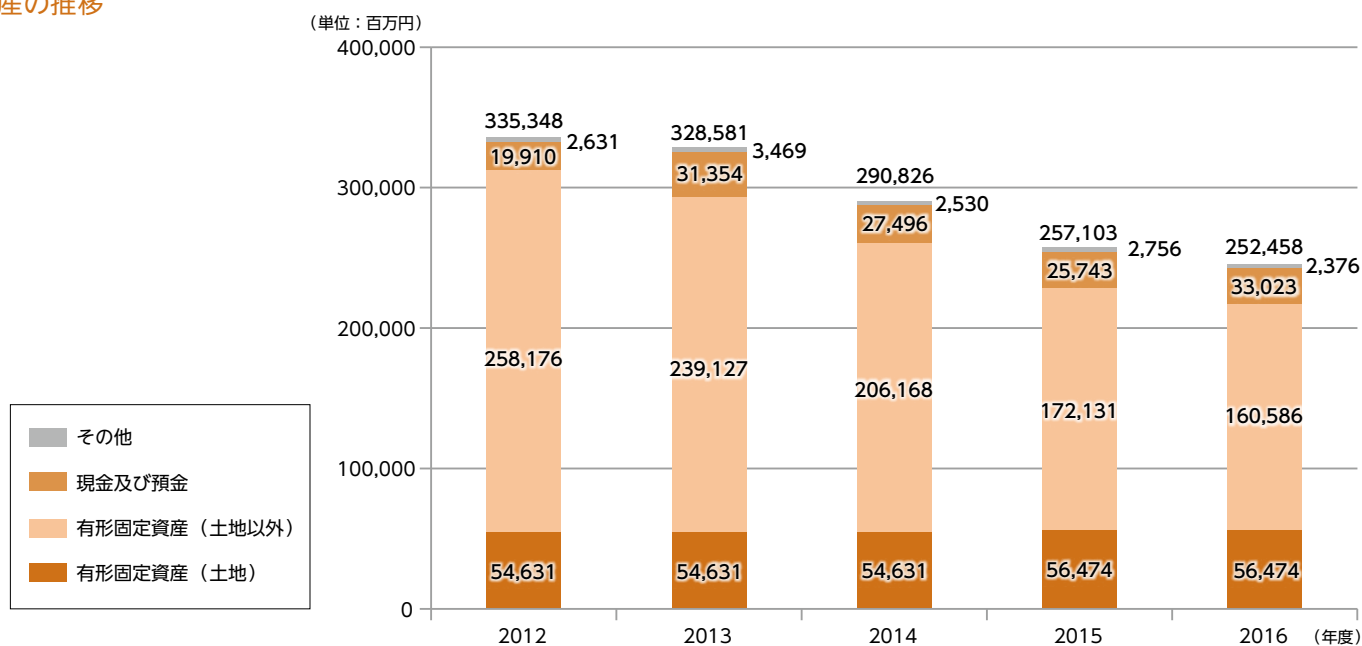
決算報告書とは、年度計画に記載されている予算の区分に従い、独立行政法人の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載しています。なお、支出決算額は前事業年度からの繰越に係る決算額を含んでいます。

その他の財務情報

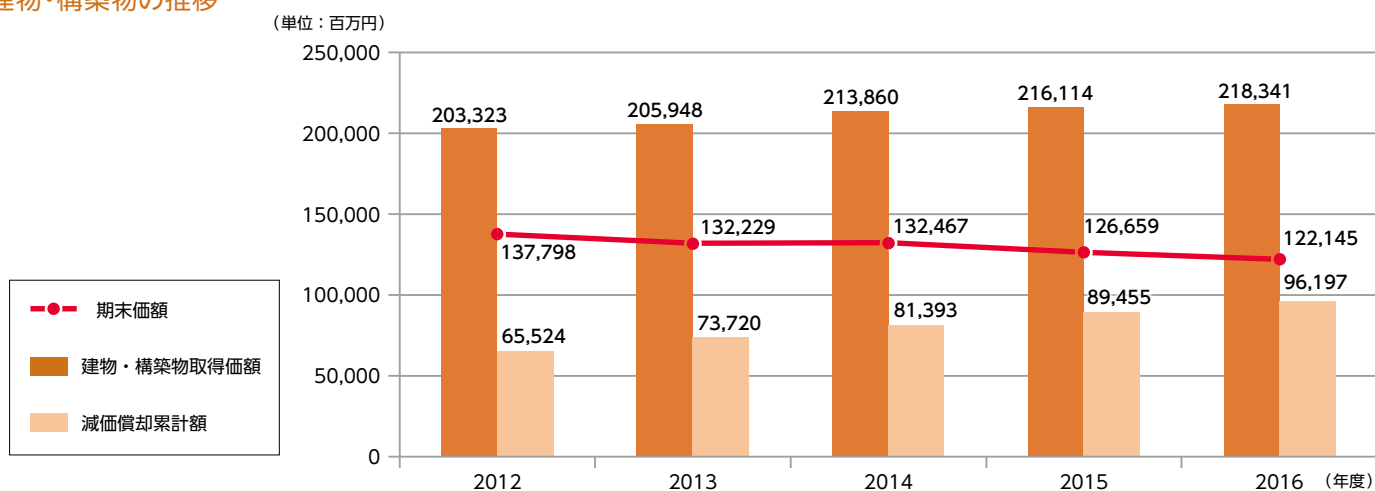
資産の構成



資産の推移

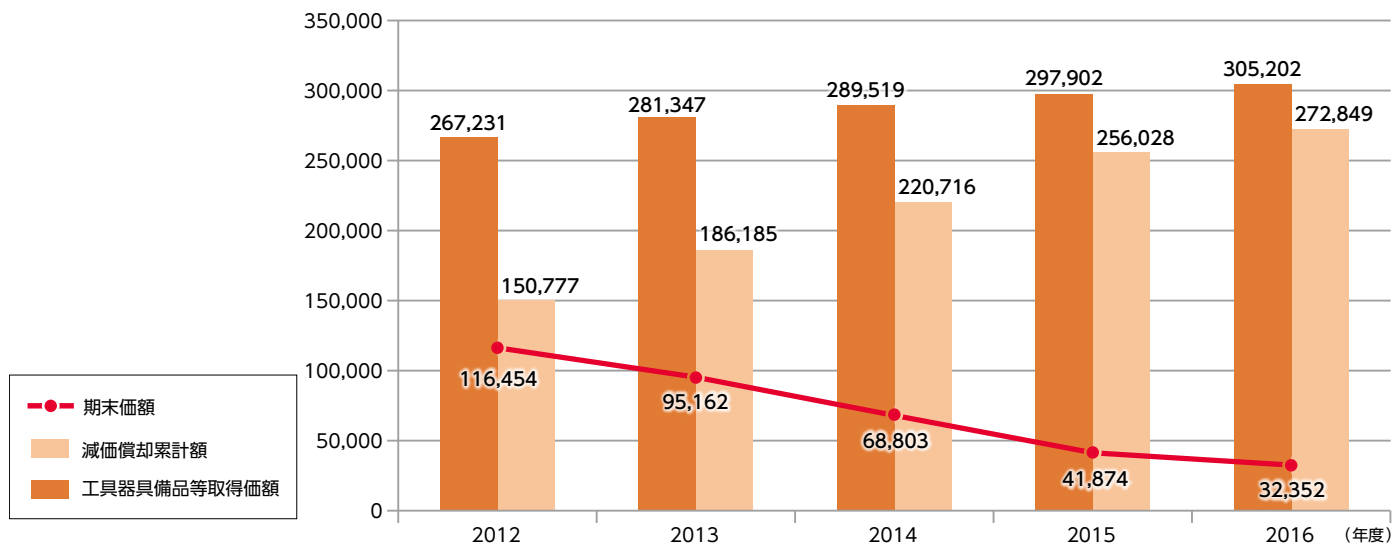


建物・構築物の推移

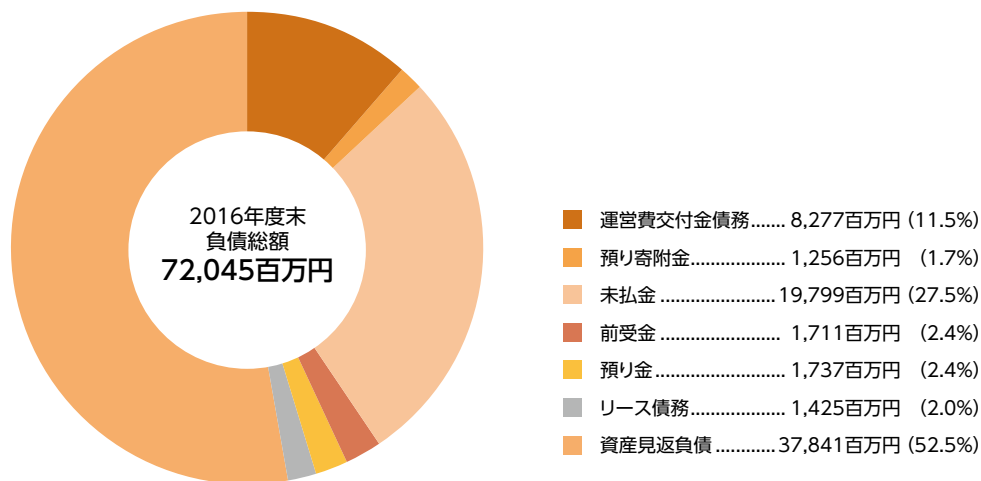


工具器具備品等の推移

(単位：百万円)

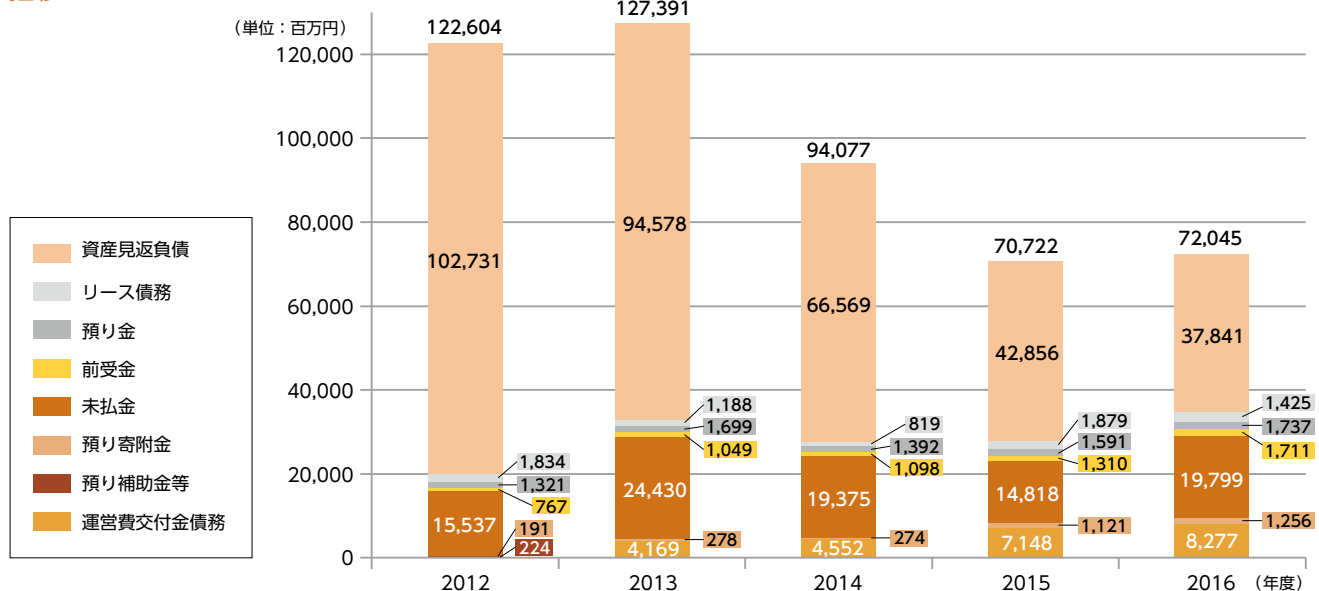


負債の構成

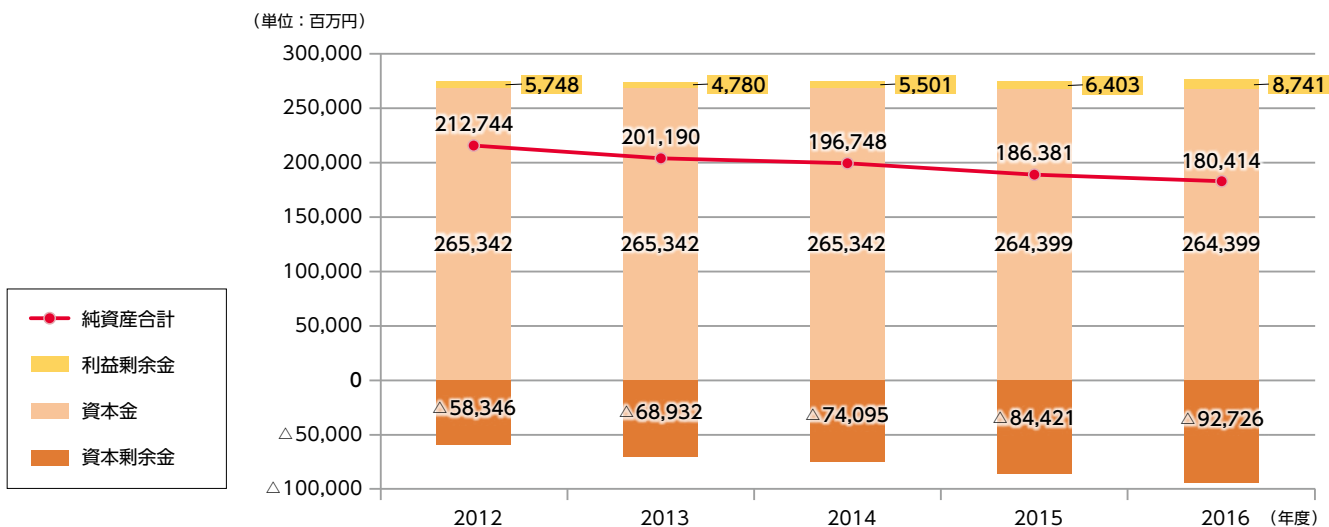


負債の推移

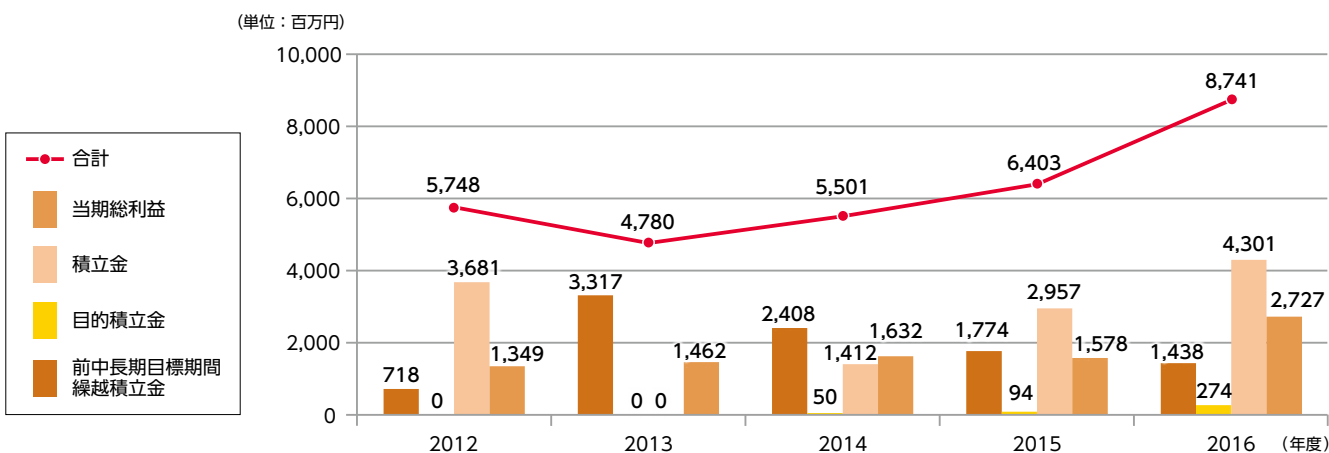
(単位：百万円)



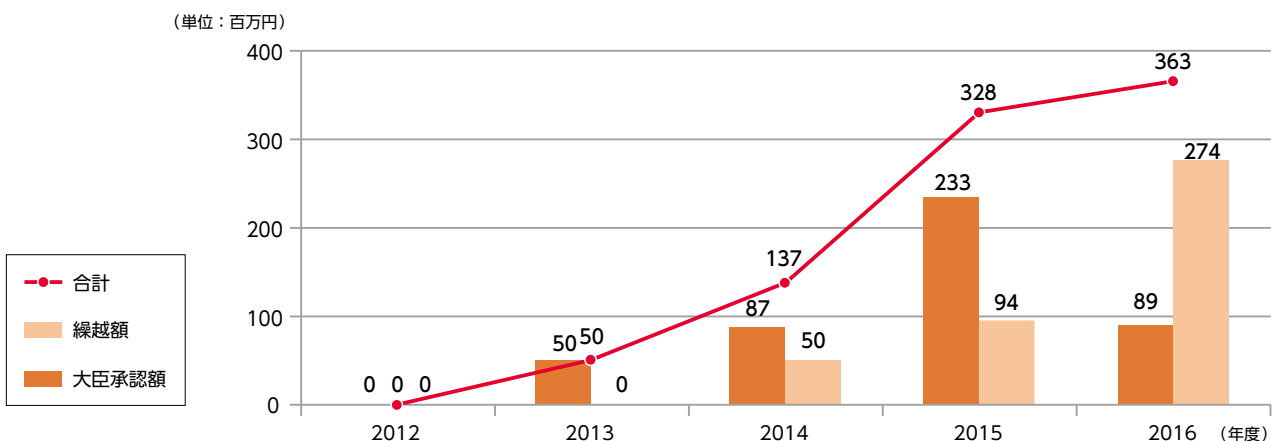
純資産の推移



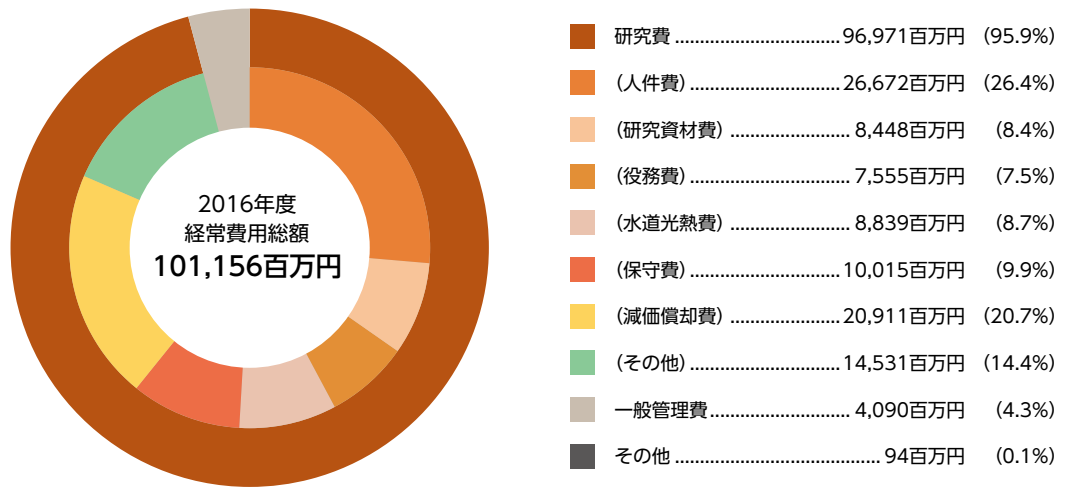
利益剰余金の推移



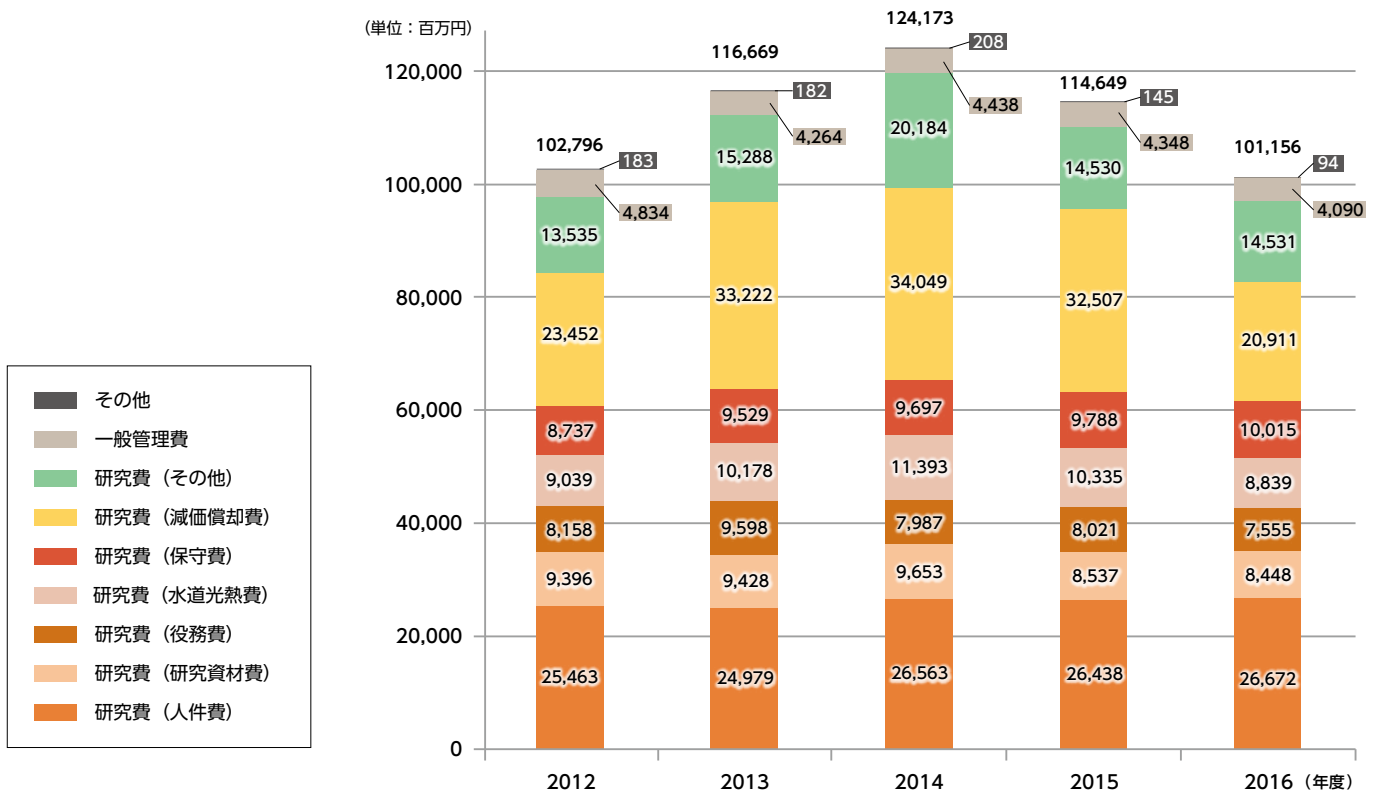
目的積立金の推移



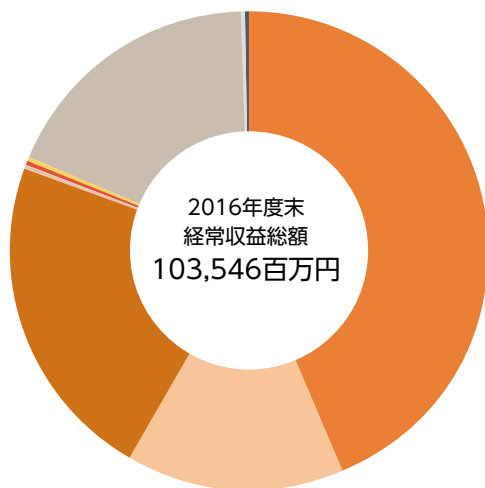
経常費用の構成



経常費用の推移

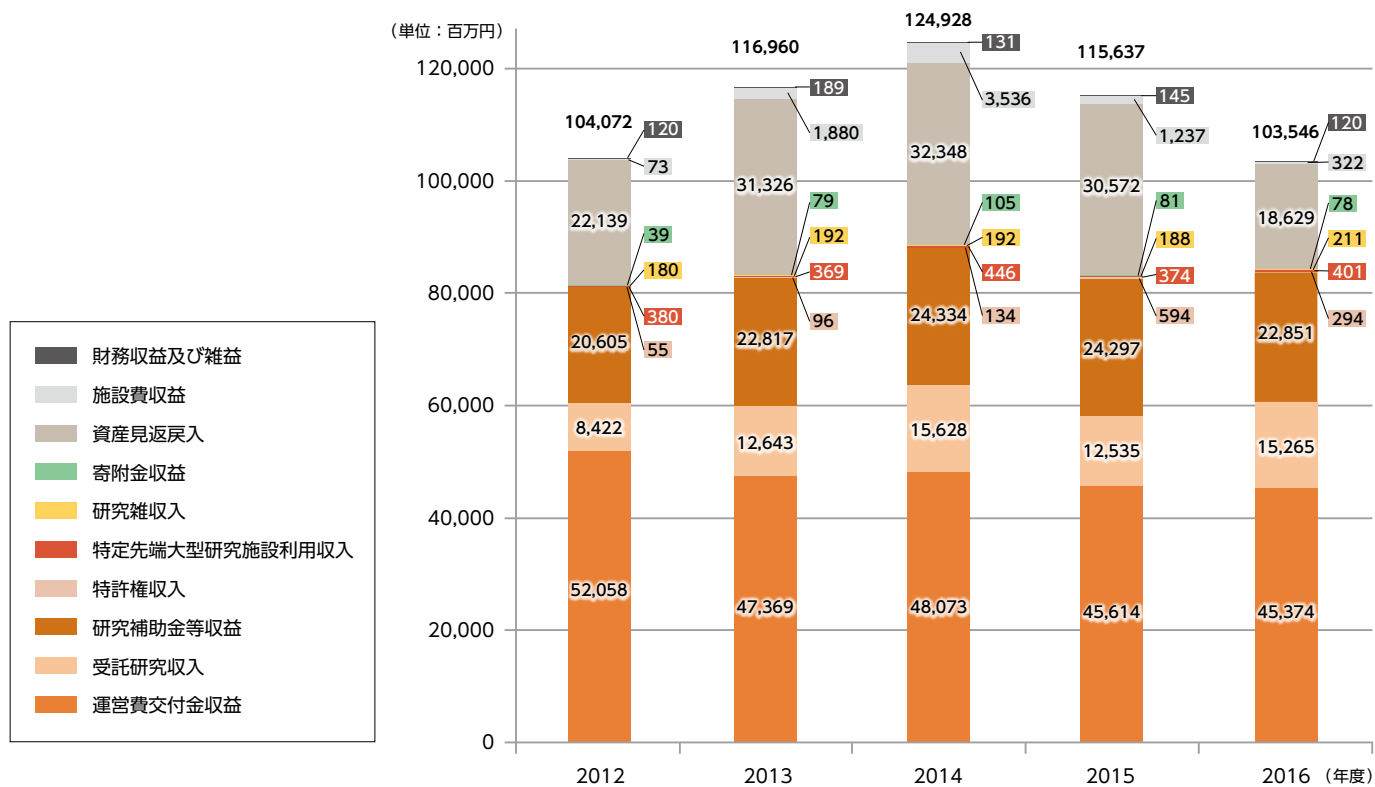


経常収益の構成



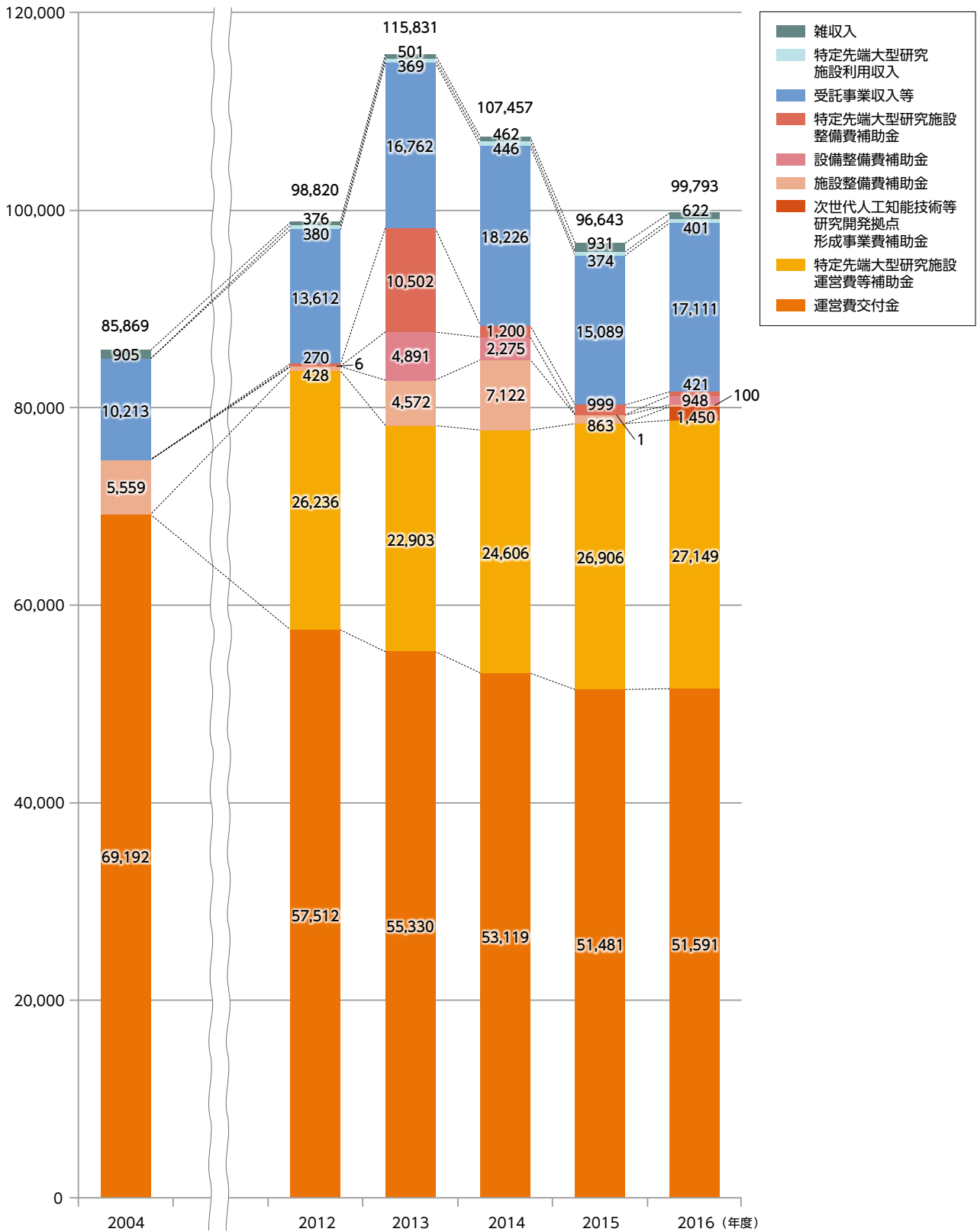
運営費交付金収益	45,374百万円	(43.8%)
受託研究収入	15,265百万円	(14.7%)
研究補助金等収益	22,851百万円	(22.1%)
特許権収入	294百万円	(0.3%)
特定先端大型研究施設利用収入	401百万円	(0.4%)
研究雑収入	211百万円	(0.2%)
寄附金収益	78百万円	(0.1%)
資産見返戻入	18,629百万円	(18%)
施設費収益	322百万円	(0.3%)
財務収益及び雑益	120百万円	(0.1%)

経常収益の推移



主な運営財源の推移（決算報告書ベース）

(単位：百万円)



財務諸表等の用語解説

独立行政法人は、独立行政法人通則法に従い、企業会計原則により財務諸表等を作成し、担当大臣の承認を得る財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する資料、行政サービス実施その他の決算資料として、決算報告書、会計監査人の監査報告書、監事の監査報告があります。

1. 貸借対照表

期末時点におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、財政状態を明らかにします。

資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	
売掛金	■ バイオリソース、施設利用料、補助金・助成金、受託などの売上や役務提供にかかる債権
貸倒引当金	■ 年度末債権に対する翌年度以降に発生する貸倒による損失の見積額（3ヶ年の実績率により計算）
たな卸資産	■ 切手、印紙、資材庫、防災用品、クライストロンなど
前払費用	■ いまだ提供されていない役務に対しての支払（保険、家賃など）
未収収益	■ 定期預金等の利息の未収分
未収金	■ 他法人使用分の電気代の立替、BNL 人件費の返還額など
未収消費税等	
流動資産合計	
II 固定資産	
1 有形固定資産	■ 耐用年数1年以上で、取得価額が20万円以上の資産
建物	
減価償却累計額	■ 減価償却とは、時の経過とともに定額で資産の評価額を減少すること
減損損失累計額	■ 減損とは、故障等により資産の使用予定が大きく減少するなどにより、その価値が減少すること
構築物	
減価償却累計額	
機械装置	
減価償却累計額	
車両運搬具	
減価償却累計額	
工具器具備品	
減価償却累計額	
土地	
図書	
建設仮勘定	■ 建設中の有形固定資産。完成後に、適切な有形固定資産等へ振替え
その他の有形固定資産	■ 寄贈された絵画、皿など
有形固定資産合計	
2 無形固定資産	
特許権等	
水道等施設利用権	
ソフトウェア	
電話加入権	
工業所有権仮勘定	■ 特許出願中のものに要した額。特許になれば特許権等へ、特許にならなかった場合は費用へ振替え
無形固定資産合計	
3 投資その他の資産	■ 流動資産、有形固定資産、無形固定資産以外の長期資産
敷金	
その他の資産	■ 自動車のリサイクル料など
投資その他の資産合計	
固定資産合計	
資産合計	

こととなっています。

コスト計算書、附属明細書から構成され、

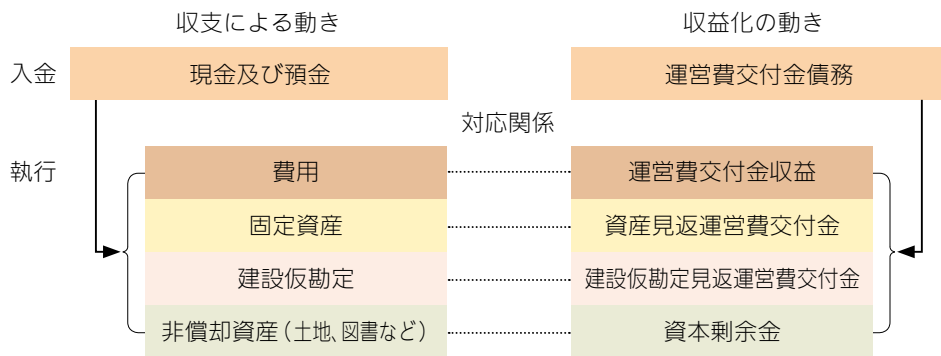
理研の財務諸表等はホームページでも公開しております。

<http://www.riken.jp/about/info/zaigen/>

負債の部	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの
I 流動負債	
運営費交付金債務	
預り補助金等	■ 複数年契約の研究補助金等のうち、翌年度繰越分
預り寄附金	■ 特定寄附金における執行残額
買掛金	■ 物品の購入代や付帯する費用等の未払の額
未払金	■ 固定資産の購入代、役務対価等の買掛金又は未払費用に属さない未払の額
未払費用	■ 給与等の人件費にかかる未払の額
未払法人税等	
未払消費税等	
前受金	■ 翌年度以降に属する受託研究や建物使用料等
預り金	■ 役職員の所得税、社会保険料や科研費補助金等
リース債務	■ ファイナンス・リース契約のうち翌年度に支払う額
流動負債合計	
II 固定負債	■ 資産見返負債及び1年以内に執行しない長期負債
資産見返負債	■ 固定資産の簿価相当額を計上することで、資産・負債、費用・収益を均衡するために必要な勘定科目
資産見返運営費交付金	■ 交付金、補助金適正化法対象の補助金、特定寄附金を財源として取得した固定資産が対象（施設費は含まない）
資産見返補助金	■ 固定資産のうち建設仮勘定で計上されたものは、建設仮勘定見返負債となる
資産見返寄附金	
建設仮勘定見返運営費交付金	
建設仮勘定見返施設費	
建設仮勘定見返補助金等	
長期預り寄附金	■ 翌々年度以降のもの
長期リース債務	
固定負債合計	
負債合計	■ 業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当
純資産の部	
I 資本金	■ 現在、全て現物出資（開始貸借時の「資産－負債」）
政府出資金	
地方公共団体出資金	
民間出資金	
資本金合計	
II 資本剰余金	■ 財産的基礎を構成すると認められる固定資産の取得価額相当（施設費で取得した固定資産や土地等の非償却資産）
資本剰余金	■ 承継資産、資本剰余金に計上した資産の減価償却費
損益外原価償却累計額	■ 承継資産、資本剰余金に計上した資産の減損損失
損益外減損損失累計額	
資本剰余金合計	
III 利益剰余金	■ 業務に関連し発生した剰余金であり、稼得資本に相当
前中長期目標期間繰越積立金	■ 前中長期目標期間までに自己収入で購入した資産の簿価相当等。最終的に通期で損益なしとなるものを繰り越すためのもの
目的積立金	■ 利益のうち経営努力認定を受けたもの
積立金	■ 中長期目標期間の利益のうち前年度までの累計
当期末処分利益	
(うち当期総利益)	
利益剰余金合計	
純資産合計	
負債純資産合計	

運営費交付金の処理

国から一定の交付を受けた独立行政法人が、それを財源として一定の業務を履行する義務を将来において負っていることから、受領した時点では運営費交付金債務（流動負債）として計上します。その後、執行に応じて債務を取り崩して収益化を行います。



収益化においても、貸借対照表及び損益計算書上では、貸方と借方が均衡し、損益を発生しない仕組みとなっています。

収益化の例 消耗品を1000で購入した。

(借方)		(貸方)	
費用(消耗品費)	1000	現金	1000
運営費交付金債務	1000	運営費交付金収益	1000

固定資産の取得財源による会計処理の違い（独立行政法人会計基準Q&A Q19-1より）

取得財源	貸方科目	
	非償却資産	償却資産
政府出資（現物出資含む）	資本金	資本金
施設費	資本剰余金	資本剰余金 (会計基準第87適用の場合)
目的積立金	資本剰余金	資本剰余金
運営費交付金	資本剰余金 (中長期計画の想定範囲内)	資産見返
補助金等	資本剰余金	資産見返
国からの譲与	資本剰余金	資産見返
用途特定寄附金	資本剰余金 (中長期計画の想定範囲内)	資産見返
用途特定寄附財産	資本剰余金	資産見返
用途不特定寄附金	受入時に収益(受贈益)計上	
用途不特定寄附財産		
自己収入	受入時に収益計上	

減価償却

使用や時間の経過につれて、経済的な価値（将来収益を生み出すことのできる力）が減少していくような機械や建物等固定資産の取得原価を、使用できる各期間（耐用年数）にわけて、少しずつ費用化していく会計上の手続きです。

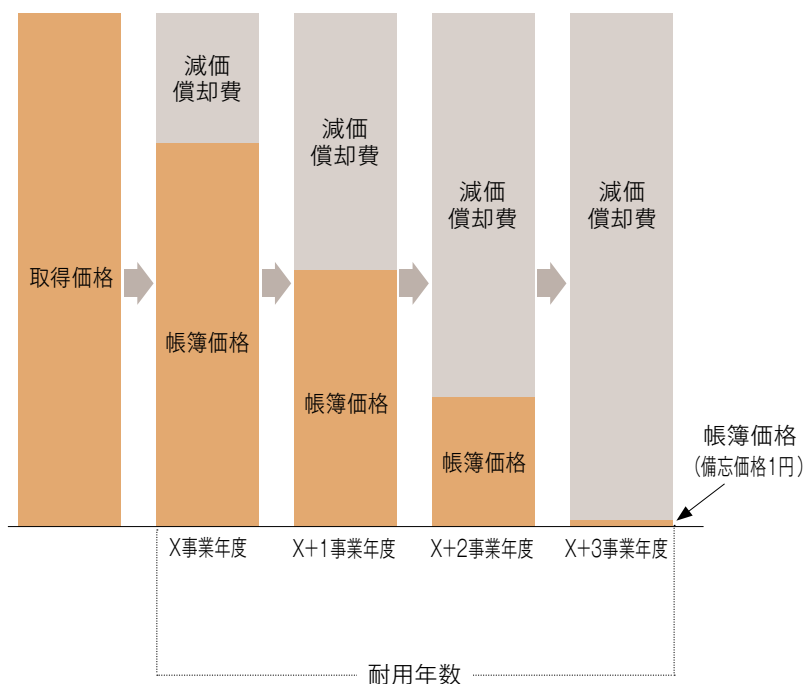
理化学研究所では毎年定額を費用化する定額法にて、帳簿価格が1円となるまで減価償却を行っています。

なお、固定資産であっても、その使用価値が減少しないと考えられる土地等は、減価償却の対象とはなりません。

リース債務・長期リース債務

リース契約が売買契約と実質的に同様の内容である等、所有する固定資産に準じて資産計上すべきリース資産の見合い勘定です。

リース料金のうち、利息分を除いた元本相当額として、1年以内の支払相当額はリース債務として流動負債に計上。1年超の支払相当額を長期リース債務として固定負債に計上します。



建設仮勘定

建設・整備中の有形固定資産のことで、建設・整備のために支出した工事代金等が計上されます。建物や装置が完成もしくは運用開始した際に、これを固定資産勘定や費用など適切な勘定科目へ振り替えます。

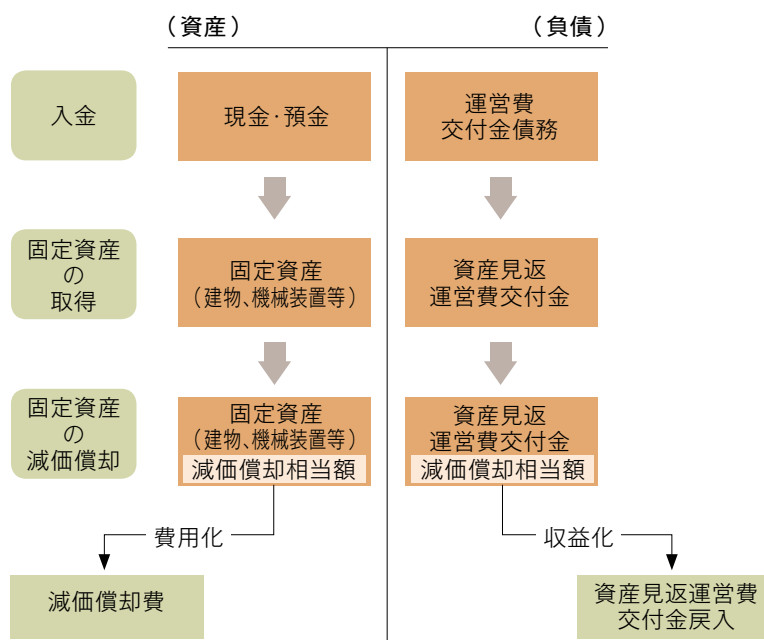
資産見返負債（資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金）

運営費交付金、補助金、寄附金等により取得した固定資産（償却資産）の見合いとして負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って資産見返戻入という収益に振り替えられる資産・負債、費用・収益の均衡を保つための勘定です。

建設仮勘定見返負債（建設仮勘定見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費、建設仮勘定見返補助金等）

運営費交付金、補助金、寄附金等により支出した建設仮勘定の見合いとして負債に計上される、資産・負債の均衡を保つための勘定。建物や装置が完成した際に、資産見返負債（資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金）や収益など適切な勘定科目へ振り替えます。

※運営費交付金を原資として取得した固定資産の会計処理



2. 損益計算書

運営状況を明らかにするため作成します。

一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する収益とを把握し、その差額としての利益（または損失）を算定します。

経常損益計算の区分	経常費用	■ 業務活動から生じた費用
	研究費	■ 研究事業に係る費用
	職員等給与	■ 研究事業系定年制職員の給与及び通勤手当
	法定福利費	■ 上記職員の健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法等にもとづく保険料の研究所負担額
	退職金	■ 退職手当及び退職見合
	任期制職員給与	■ 研究事業系任期制職員の給与及び通勤手当
	任期制職員法定福利費	■ 試験研究に使用する研究材料、消耗品等
	研究資材費	
	役務費	
	水道光熱費	
	保守費	■ 設備の保守に要する費用。スパコン京、SPring-8、SACLAの保守等
	旅費	
	運營業務委託費	■ 施設等運營業務を外部機関に委託するために要する費用。JASRIへの委託費
	減価償却費	
	その他	■ 修繕費、研究委託費、不動産賃借料、謝金、賃金など上記以外の費用勘定をまとめたもの。個別記載勘定科目は重要性・継続性の観点から決定される
	一般管理費	■ 研究所の管理運営に係る費用
	役員報酬	■ 役員の給与及び通勤手当
	職員等給与	■ 管理運営系定年制職員の給与及び通勤手当
	法定福利費	■ 管理運営系任期制職員の給与及び通勤手当
	退職金	
	任期制職員給与	
	任期制職員法定福利費	
	租税公課	■ 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金等。主に、固定資産税や消費税
減価償却費		
その他		
財務費用	■ 資金調達活動（財務活動）に要した費用。支払利息	
支払利息	■ ファイナンス・リースの利息相当額	
雑損	■ 経常費用のうち上記以外の事業外費用。	
経常費用合計	工業所有権仮勘定の取上等	

経常損益計算の区分	経常収益	■ 業務活動から生じた収益
	運営費交付金収益	
	政府受託研究収入	■ 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
	政府関係法人等受託研究収入	■ 国と地方公共団体以外の独立行政法人等の政府関係機関等及び外国政府機関等からの試験研究の受託に伴う収入
	民間受託研究収入	
	研究補助金収益	■ 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
	研究助成金等収益	
	特許権収入	■ 国又は地方公共団体以外及び外国政府機関等からの試験研究補助金のうち収益化された額
	特定先端大型研究施設利用収入	■ 特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入
	研究雑収入	■ 特定先端大型研究施設の利用にかかる収入。SPring-8、スパコン京の利用料収入
	寄附金収益	■ 寄附金のうち、収益化された額
	資産見返運営費交付金戻入	
	資産見返補助金等戻入	■ 資産の減価償却費に対応して計上する収益科目。これを計上することにより損益の均衡を図る。財源毎に分けて記載 ※1
	資産見返寄附金戻入	
	施設費収益	■ 施設整備費補助金を財源とする支出の費用処理相当額
	財務収益	■ 財務活動から生じた費用と収益の差引
受取利息		
雑益		
経常収益合計		
経常利益	■ 業務活動から生じた費用と収益の差引	
純損益計算の区分	臨時損失	
	固定資産売却損	
	固定資産除却損	
	臨時利益	
	固定資産売却益	
	資産見返運営費交付金戻入	
	資産見返補助金等戻入	■ 上記※1と同様で、その内の除却資産簿価分
	資産見返寄附金戻入	
	税引前当期純利益	■ 経常損益に臨時損益を加味した法人税等控除前の利益
	法人税、住民税及び事業税	■ 当期所得に対応する法人税、住民税及び事業税。法人税は欠損申告のため例年住民税の均等割額のみ
当期純利益	■ 法人税等税金を控除した後の最終的な純利益	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	■ それぞれの積立金の費用の発生により取り崩した額	
目的積立金取崩額		
当期総利益	■ 最終的な利益。利益処分の対象	

3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表すため、未収金や未払金等の期ズレの影響により、損益計算書とは必ずしも一致しません。現金の収入をプラス、支出をマイナス（△）という区分で表示します。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	■ 通常業務の実施にかかる資金の状態を表す
研究関係業務支出	
人件費支出	
その他の業務支出	■ 一般管理費（人件費除く）、科研費および財団助成金等の預かり金
運営費交付金収入	
政府受託研究収入	
政府関係法人等受託研究収入	
民間受託研究収入	
特許権収入	
特定先端大型研究施設利用収入	
研究雑収入	
国庫補助金収入	■ 国から直接交付される補助金（設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金）
国庫補助金の精算による返還金の支出	
研究補助金収入	
研究助成金等収入	
寄附金収入	
その他の業務収入	■ その他の雑収入、科研費および財団補助金等の預り金
小計	
利息の受取額	
利息の支払額	
国庫納付金の支払額	■ 中長期目標期間終了に伴う返納
法人税等の支払額	
業務活動によるキャッシュ・フロー	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	■ 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の状態を表す。施設費については、交付目的が固定資産の購入であるため、投資活動によるキャッシュ・フローの区分となる
有形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の取得による支出	
有形固定資産の売却による収入	
投資その他の資産の取得による支出	
投資その他の資産の返還による収入	
施設費による収入	
施設費の精算による返還金の支出	
定期預金設定による支出	
定期預金解約による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	■ 増資・減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還および借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表す
リース債務の返済による支出	
不要財産に係る国庫納付等による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV 資金増加額（減少額）	■ 上記までの小計
V 資金期首残高	■ 定期預金を除いた額となるため貸借対照表の現金及び預金とは一致しない
VI 資金期末残高	

4. 利益の処分に関する資料

当期末処分利益又は当期末処理損失を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにする書類です。

損失の処理の場合は、当期末処理損失、損失処理額及び次期繰越欠損金に分けて表示しますが、理研は前期まで損失処理はないため、以下は利益処分の説明としています。

利益の処分に関する書類	内容説明
I 当期末処分利益	「当期末処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金」理研は前期まで繰越欠損金がないため、当期末処分利益＝当期総利益
当期総利益	損益計算書の当期総利益及び貸借対照表の純資産の部－利益剰余金の当期総利益額と同額
II 利益処分額	
積立金	次の目的積立金以外の当期末処分利益は積立金として整理（目的積立金と違い現金の裏付けなし）
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額 ※1 知的財産管理・技術移転等積立金	申請後、文部科学大臣の承認を受けた額（いわゆる目的積立金） ※1にて詳細を記載

※1 「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額」（承認前においては「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額」とは、当該事業年度における利益のうち独立行政法人の経営努力により生じたとされる額です。理研は、特許権等による知的財産収入に係る利益を全額経営努力と捉え、知的財産収入に基づく利益を目的積立金としています。

根拠基準

総務省行政管理局が定めた「独立行政法人の経営努力認定について」（2014年6月27日）の認定基準（1-（4）「特許等による知的財産収入に基づく利益のすべてを経営努力と認める」）

要件

目的積立金を執行するためにも現金の裏付けが必要。具体的には、目的積立金の申請額以上に、当期総利益もしくは積立金において、未執行の「運営交付金部門自己収入超過（利益）額」を含んでいることが必要となります。

（参考）通則法第44条第3項「独立行政法人は、第1項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を第30条第1項の認可を受けた中長期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの。）の同条第2項第6号の剰余金の使途に充てることができる。」

中長期目標期間の最後の事業年度は、上記様式に積立金振替額をIIに加えて表示します。

II 積立金振替額 前中長期目標期間繰越積立金	中長期目標期間の最終年度において、積立金に集約
III 利益処分額 積立金	最終年度は目的積立金の請求ができないため、積立金のみ

5. 行政サービス実施コスト計算書

納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、行政サービス実施コストを財務諸表から抽出して集計を行い、これらの情報を一元的に集約して表示したものです。

行政サービス実施コストとは、業務運営に要したコストのうち、最終的に国民の負担（税金）に帰せられるコストのことを指します。

項目名	内容	備考
業務費用	業務にかかった費用のうち、自己収入等で賄えない部分。当期の費用（法人税等含む）から自己収入等（受託研究収入、特許権収入、寄附金収益等）を控除した額	損益計算上の費用
損益外減価償却相当額	国有財産の現物出資あるいは施設費補助金等により取得した固定資産（特定償却資産）の減価償却費	損益計算外のコスト (企業会計では損益計算上の費用に含まれる)
損益外減損損失相当額	特定償却資産に減損が発生し、かつ、その減損が中長期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものであるときの減損損失額	
損益外除売却差額相当額	国や民間からの出資による不要財産を除却・売却した際の除売却損および不要財産の国庫納付等に要した費用	
引当外賞与見積額	財源が運営費交付金である賞与引当金の見積額（賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが明らかである場合、企業会計における賞与引当金は貸借対照表に計上しないこととされている）	
引当外退職給付増加見積額	財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額（退職給付に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが明らかである場合、企業会計における退職給付引当金は貸借対照表に計上しないこととされている）	
国又は地方公共団体の資産を利用することから生ずる機会費用	国や地方公共団体から受けている出資金および無償貸借・貸与を受けている固定資産簿価に、期末時点の10年もの長期国債利回りを乗じた額。国や地方公共団体が他の民間団体等に当該出資金や固定資産の貸付を行った場合に得られたであろう利益を指す	
法人税等及び国庫納付額		

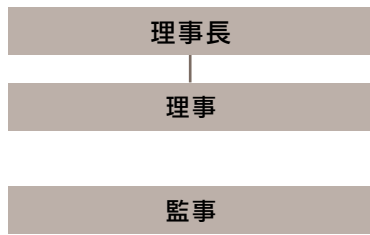
6. 決算報告書

決算報告書は、「財務諸表」に該当するものではありませんが、年度計画に記載されている予算に対する当該年度の予算執行状況を表す資料です。

区分	予算額	決算額	差額 (予算額－決算額)
収入			
運営費交付金	年度計画上の額	実際の受領額(収入)及び執行額(支出)。 前年度からの繰越額も含む	
施設整備費補助金			
設備整備費補助金			
特定先端大型研究施設運営費等補助金			
特定先端大型研究施設整備費補助金			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金			
雑収入		特許権収入、寄附金収入、バイオリソース分譲収入、 家賃収入、利息収入等	
特定先端大型研究施設利用収入			
受託事業収入等		特定寄附金収入、科研費間接経費、政府関係法人等 受託研究収入、民間受託研究収入等	
計			
支出			
一般管理費			
(公租公課を除いた一般管理費)			
うち、人件費(管理系)			
物件費			
公租公課			
業務経費			
うち、人件費(事業系)			
物件費			
施設整備費			
設備整備費			
特定先端大型研究施設運営等事業費			
特定先端大型研究施設整備費			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費			
受託事業等			
計			

なお、独立行政法人会計基準 Q & A によると、記載上の留意事項は以下の通りです。

- ① 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算に従う。
- ② 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算金額とする。
- ③ 年度計画の変更により予算額に変更があった場合は、変更後の金額を予算額とする。
- ④ 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載する。
- ⑤ 予算額と決算額の差額を記載し、「備考」欄に差額の生じた理由を簡潔に記載する。
- ⑥ 損益計算書の計上額と決算額の集計区分に差がある場合には、その相違の概要を「備考」欄に記載する。



本部 理事長室、経営企画部、国際部、広報室、総務部、人事部、財務部、外部資金室、安全管理室、監事・監査室、情報システム部



理事長 松本 紘 (工学博士)

理事 松本 洋一郎 (工学博士)
 有信 睦弘 (工学博士)
 小安 重夫 (理学博士)
 板倉 周一郎 (博士 (エネルギー科学))
 小谷 元子 (理学博士)

監事 清水 至 (公認会計士)
 松尾 康博



前列左から、有信睦弘 (理事)、松本洋一郎 (理事)、松本紘 (理事長)、小谷元子 (理事)、板倉周一郎 (理事)、松尾康博 (監事)、清水至 (監事)、小安重夫 (理事)



数理創造プログラム
プログラムディレクター
初田 哲男

創発物性科学研究
センター長
十倉 好紀

光量子工学研究
領域長
緑川 克美

脳科学総合研究
センター長職務代行
合田 裕紀子

仁科加速器研究
センター長
延與 秀人

産業連携本部
イノベーション
推進センター長
藤田 明博



科学技術ハブ推進本部
小寺 秀俊

健康生き活き脳計
リサーチコンプレックス
推進プログラムディレクター
渡辺 恭良(兼)

科学イノベーション
ハブ推進プログラム
ディレクター
小安 重夫(兼)

埼玉県和光市

- 主任研究員研究室
- 創発物性科学研究センター
- 仁科加速器研究センター
- 上席研究員研究室
- 光量子工学研究領域
- 産業連携本部
- 研究推進グループ
- 環境資源科学研究センター
- 科学技術ハブ推進本部
- グローバル研究クラスター
- 脳科学総合研究センター
- 情報基盤センター
- 数理創造プログラム

〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1
TEL:048-462-1111/FAX:048-462-1554



理事長
松本 紘



理事 松本 洋一郎

理事 有信 睦弘

理事 小安 重夫

理事 板倉 周一郎

理事 小谷 元子

兵庫県神戸市

- 多細胞システム形成研究センター
〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3
TEL:078-306-0111/FAX:078-306-0101
- ライフサイエンス技術基盤研究センター
〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町6-7-3
TEL:078-304-7111/FAX:078-304-7112
- 計算科学研究機構
〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26
TEL:078-940-5555/FAX:078-304-4956



多細胞システム形成
研究センター長
濱田 博司

ライフサイエンス技術
基盤研究センター長
渡辺 恭良



計算科学研究機構
機構長
平尾 公彦

兵庫県佐用郡(播磨)

- 放射光科学総合研究センター
〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1
TEL:0791-58-0808/FAX:0791-58-0800



放射光科学総合
研究センター長
石川 哲也

大阪府吹田市

- 生命システム研究センター
〒565-0874 大阪府吹田市古江台6-2-3
TEL:06-6155-0111/FAX:06-6155-0112



生命システム
研究センター長
柳田 敏雄

科学技術ハブ推進本部



創業・医療技術
基盤プログラム
ディレクター
後藤 俊男

予防医療・診断技術
開発プログラム
ディレクター
林崎 良英

宮城県仙台市

- 光量子工学研究領域
〒980-0845 宮城県仙台市青葉区
荒巻字青葉519-1399
TEL:022-228-2111/FAX:022-228-2122

茨城県つくば市

- パイオリソースセンター
〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-1-1
TEL:029-836-9111/FAX:029-836-9109

東京都中央区

- 革新知能統合研究センター
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1
日本橋一丁目三井ビルディング15階
TEL:03-6225-2373



パイオリソース
センター長
小幡 裕一

革新知能統合研究
センター長
杉山 将

神奈川県横浜市

- 環境資源科学研究センター
- 統合生命医科学研究センター
- ライフサイエンス技術基盤研究センター
〒230-0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22
TEL:045-503-9111/FAX:045-503-9113



環境資源科学
研究センター長
篠崎 一雄

統合生命医科学
研究センター長
山本 雅

海外拠点

- 理研BNL研究センター(アメリカ)
Building 510A, Brookhaven National Laboratory,
Upton, New York 11973, USA
TEL:+1-631-344-8095
FAX:+1-631-344-8260

- 北京事務所
1008, Beijing Fortune Building, No.5,
Dong San Huan Bei Lu, Chao Yang District,
Beijing, 100004, China
TEL:+86-(0)10-6590-9192
FAX:+86-(0)10-6590-9897

- シンガポール事務所
11 Biopolis Way, #07-01/02 Helios 138667,
Singapore
TEL:+65-6478-9940
FAX:+65-6478-9943

